

平成28年（2016年）熊本県熊本地方を震源とする地震
非常災害対策本部会議（第19回）

議 事 次 第

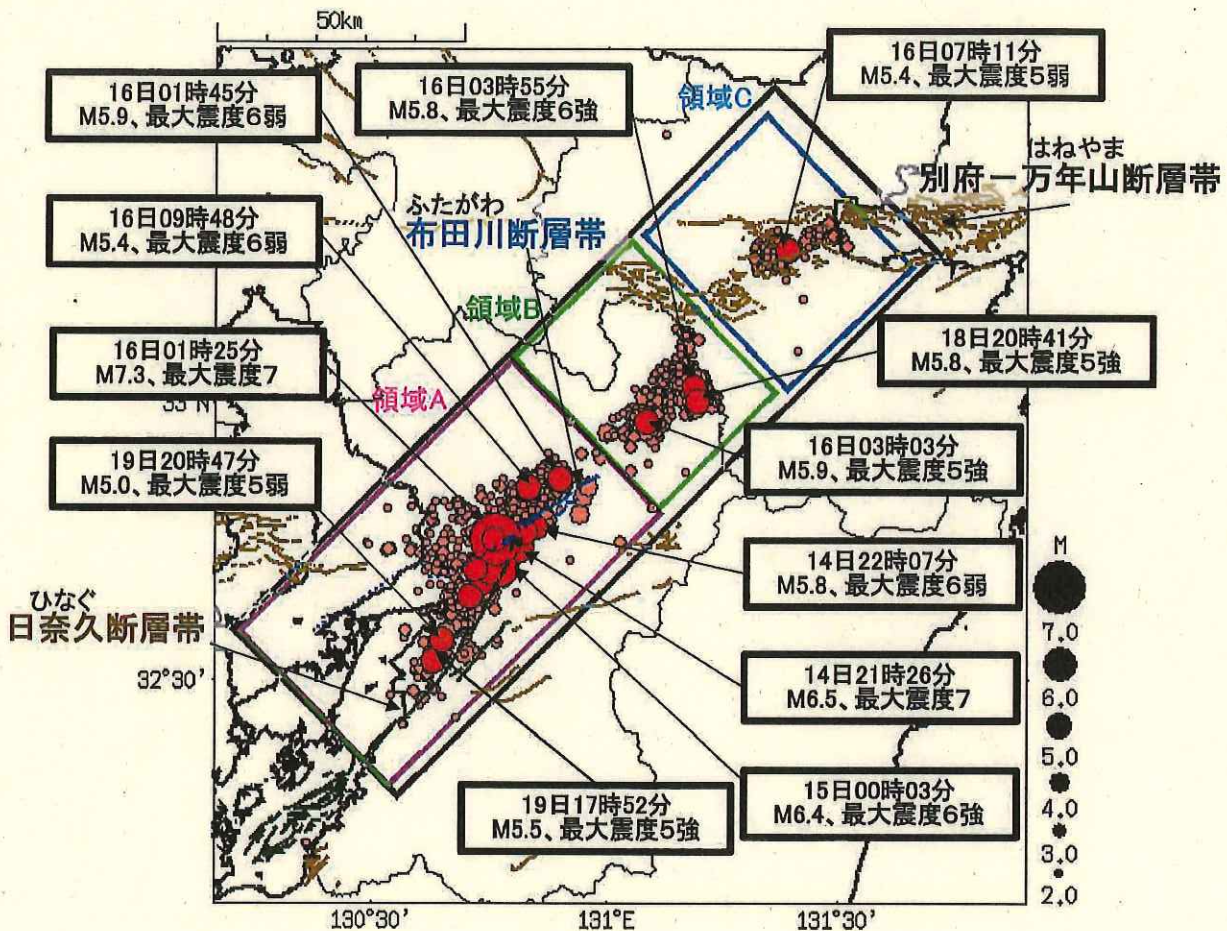
日時：平成28年4月28日（木）17:55～
場所：官邸4階大会議室

1. 開会
2. 安倍内閣総理大臣 発言
3. 被害状況及び各省庁の対応状況について

「平成28年(2016年)熊本地震」の 地震活動状況

- 14日21時26分の地震以降、震度1以上を観測する地震の回数は1,000回を超えているところ。
3つの地域ごとの地震活動状況は、以下のとおり。
 - ＜熊本県熊本地方＞
 - ・ 14日及び16日に最大震度7を観測する地震が発生。
 - ・ 震度5弱以上を観測した地震は13回発生しているが、20日以降は発生していない。
 - ・ 地震の発生頻度は、増減を繰り返しながらも緩やかに低下。
 - ＜熊本県阿蘇地方＞
 - ・ 16日に最大震度6強を観測する地震が発生。
 - ・ 震度5弱以上を観測した地震は3回発生しているが、19日以降は発生していない。
 - ・ 地震の発生頻度は、増減を繰り返しながらも低下。
 - ＜大分県中部＞
 - ・ 16日に最大震度5弱を観測する地震が発生。また、16日の熊本地方を震源とするマグニチュード7.3の地震の際には、震度6弱を観測。
 - ・ その後、震度5弱以上を観測する地震は発生していない。
 - ・ 地震の発生頻度は、かなり低下。
- このように、いずれの地域においても、地震発生当初に比べて、地震の発生頻度は低下。
- しかし、地震発生以前の地震活動と比べると、未だ活発な状態が続いていることから、引き続き当分の間は、強い揺れ(最大震度6弱程度)をもたらす地震活動に十分注意。
- 復旧活動などを行う場合には、引き続き、今後の地震や降雨の状況に注意し、十分に安全を確認して行動するよう心がけが必要。
- 気象庁では、地震活動を引き続き厳重に監視し、地震活動に変化が見られた場合は速やかに情報を発信。

「平成28年（2016年）熊本地震」 地震活動の状況（4月28日13時00分現在）



震央分布図

注1) 平成28年4月14日21時00分～28日13時00分、マグニチュード2以上、深さ0～20kmの地震を表示。また、マグニチュード5以上の地震を濃く表示。

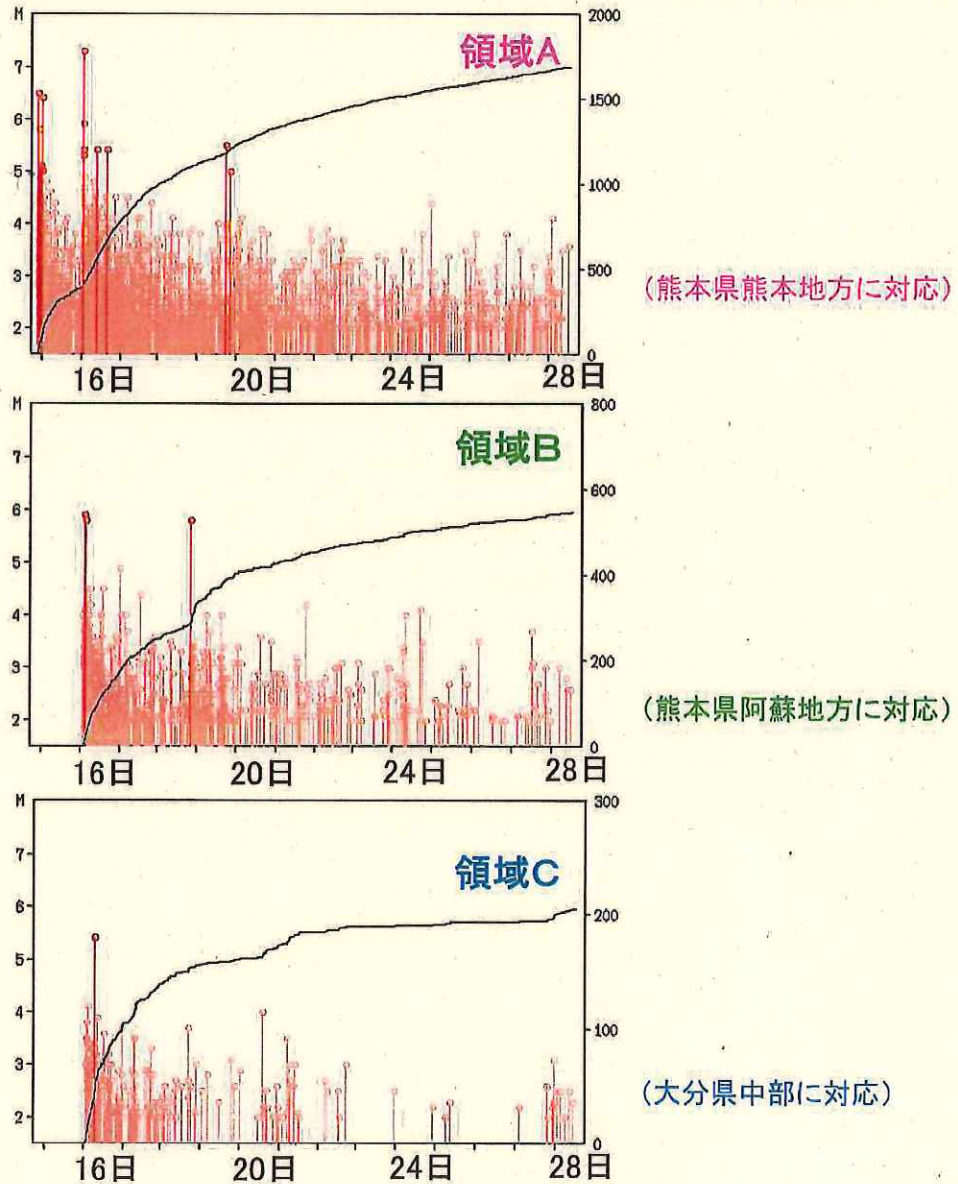
注2) 青・緑・茶色の各線は、地震調査研究推進本部の長期評価による活断層を示す。

注3) 最大震度5強以上の地震、16日07時11分の大分県中部の地震(最大震度5弱)、19日20時47分の熊本県熊本地方の地震(最大震度5弱)に吹き出しを付けている。吹き出し内の記載は暫定値。

<資料の利用上の留意点>

- ・表示している震源は、自動処理による結果です。ただし、M5.0以上の地震は、手作業により精査した震源を表示しています。
- ・M5.0未満の震源には、発破等の地震以外のものや、震源決定時の計算誤差の大きなものが表示されることがあります。
- ・個々の震源の位置や規模ではなく、震源の分布具合や活動の盛衰に着目して地震活動の把握にご利用ください。

「平成28年（2016年）熊本地震」 地震活動の状況（4月28日13時00分現在）



前頁の矩形領域内の地震活動経過

注)横軸は時間、縦軸は左がマグニチュード、右が地震の積算回数。折れ線は地震の回数を足し上げたものであり、縦棒のついた丸は地震発生時刻とマグニチュードの大きさを表す。

<資料の利用上の留意点>

- ・表示している震源は、自動処理による結果です。ただし、M5.0以上の地震は、手作業により精査した震源を表示しています。
- ・M5.0未満の震源には、発破等の地震以外のものや、震源決定時の計算誤差の大きなものが表示されることがあります。
- ・個々の震源の位置や規模ではなく、震源の分布具合や活動の盛衰に着目して地震活動の把握にご利用ください。

熊本地震についての対応状況

平成28年4月28日(木) 17時00分

消防庁災害対策本部

※下線部は前回からの変更点

1 消防の活動状況 消防全体で2,109名

(1) 地元消防機関等 (28日)

【熊本県】

① 県内の消防機関

・消防隊 374名 (うち県内応援31名)

※県内の応援隊については、南阿蘇村にて活動

・消防団員 1,729名

② 県外の消防機関 (県外からの応援)

・消防隊 6名 (福岡市3名、北九州市3名)

※県外の応援隊については、南阿蘇村にて活動

(2) 緊急消防援助隊の活動

【活動状況】 (※速報値)

① 出動期間 4月14日(木)～27日(水) 計14日間

② 出動部隊総数 20都府県 約1,400隊

出動人員総数 約5,000名

※交替を含む派遣された部隊・人員の総数

③ 延べ活動部隊数 約4,300隊

延べ活動人員 約16,000名

④ 最大派遣時部隊数 19都府県 約570隊 (ヘリ18機含む)

最大派遣時人員 約2,000名

2 消防庁の対応

(1) 熊本県、熊本市、阿蘇市、南阿蘇村に消防庁職員9名を派遣し、現地での関係機関及び地方公共団体と連携した活動を実施

(2) 熊本県から要望のあった毛布7,6万枚及び簡易トイレ2,750個について、調達搬入を実施

※ その他、指定都市市長会の協力により、毛布1,1万枚を17日に、毛布0,4万枚を18日に熊本県民総合運動公園(熊本市)に搬入済み

(3) 熊本県から要望のあったブルーシートの調達を手配
25日に、埼玉県から5千枚、千葉県から1万枚の調達の手配を実施し、
26日に福岡県久山町の仕分け所に向けて搬出済み

3 避難指示・避難勧告発令状況 (27日 18:00現在発令中のもの)

- ・避難指示：4市4町 (414世帯 700名以上)
- ・避難勧告：4市6町2村 (42,455世帯 110,796名以上)

都道府県名	市区町村名	避難指示			避難勧告		
		対象世帯数	対象人数	指示日時	対象世帯数	対象人数	勧告日時
熊本県	熊本市	22	55	4月21日 12時55分			
		6	15	4月24日 11時25分			
					36	90	4月20日 12時43分
					13	確認中	4月21日 3時50分
					11	30	4月21日 13時15分
					1	2	4月25日 18時45分
				18	45	4月23日 14時30分	
	八代市	3	12	4月19日 10時30分			
	菊池市				700	2,000	4月18日 13時30分
	宇土市	77	114	4月18日 10時00分			
		9	19	4月21日 18時50分			
	宇城市	6	17	4月19日 17時30分			
		25	63	4月19日 19時15分			
		2	5	4月19日 21時30分			
		6	15	4月20日 18時00分			
		22	53	4月21日 13時40分			
	阿蘇市				219	569	4月19日 7時30分
					215	614	4月19日 14時30分
					16	52	4月21日 15時30分
					1,690	4,217	4月22日 9時30分
	合志市				2	3	4月23日 15時23分
	美里町				69	207	4月22日 8時00分
	大津町				13,531	34,090	4月16日 3時44分
	菊陽町				76	209	4月22日 7時00分
	高森町	6	19	4月24日 15時40分			
	西原村				525	1,573	4月27日 19時15分
	南阿蘇村				2,000	4,694	4月22日 12時08分
	御船町				7,025	17,373	4月16日 22時00分
		108	308	4月24日 17時15分			
	益城町	30	確認中	4月21日 13時45分			
		70	確認中	4月21日 13時45分			
					9	確認中	4月21日 10時51分
					12,000	34,000	4月21日 13時45分
6		確認中	4月23日 17時00分				
8		確認中	4月23日 17時00分				
	6	確認中	4月27日 16時52分				
甲佐町	2	5	4月18日 18時10分				
				4,299	11,028	4月16日 16時50分	
合計(発令中)		414	700		42,455	110,796	

4 避難所の状況

- 【長崎県】 避難所閉鎖 (27日 18:50現在)
- 【熊本県】 469箇所 38,169名 (28日 9:30現在)
- 【大分県】 18箇所 60名 (27日 13:30現在)
- 【宮崎県】 避難所閉鎖 0名 (28日 8:00現在)

平成 28 年熊本地震への海上保安庁の対応

1. 対応勢力 (4 月 27 日)

- 船艇：8 隻 (のべ 277 隻)
住民支援対応 3 隻 / 即応待機 5 隻
- 航空機：2 機 (のべ 61 機)
即応待機 (ヘリ 2 機)
- 機動救難士等：2 名 (のべ 98 名)
即応待機

2. 対応状況 (4 月 27 日)

- 港での住民支援 (熊本港、八代港)
巡視船 3 隻により、給水、入浴提供、携帯電話充電等
の住民支援を実施
給水量 約 4 トン (累計 約 203 トン)
入浴者数 184 名 (累計 5,221 名)
- 避難所等への生活物資支援
累計 食料 約 2.3 万食分、飲料水 約 1.3 万リットル
- 緊急医療支援
累計 19 名

★ 港での住民支援

- 期間：4/16～4/27
- 内容：給水量 約203トン
入浴者 5,221名 (ほか)



3隻が対応中

対応勢力 (のべ)

- 巡視船艇：277隻
- 航空機：61機
- 機動救難士等：98名



○ 避難所等への生活物資支援

- 期間：4/17～4/27
- 内容：食料 約2.3万食
飲料水 約1.3万リットル (ほか)



▲ 緊急医療支援

- 期間：4/16～4/27
- 内容：搬送人数19名



平成28年熊本地震における部隊現況・実績(1/2)

28.4.28 1200
防衛省

<p>災害派遣要請</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 14日(2240) 熊本県知事から災害派遣要請 ○ 16日(0236) 大分県知事から災害派遣要請 → 28日(1024)撤収要請 	<p>防衛省等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 省災害対策本部会議 #1(14日2245)～#20(27日1225) ○ 統合任務部隊の編成(16日0455) ○ 即応予備自の招集(17日1718) 28日1845 #21省災害対策本部会議 	<p>活動の態勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人員:約2.6万人 ○ 航空機:79機 (内、ヘリ65機) ○ 艦艇:12隻
<p>現地ニーズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、給水及び給食支援等の必要性 ○ インフラの遮断による給水及び給食、入浴支援等、被災者からの生活支援ニーズ(物資補給、入浴支援等) → 特に益城町、南阿蘇村、西原村、阿蘇市等 ○ 交通の支障となっている道路上にある瓦礫等の搬出のニーズ ○ 熊本県からの支援のニーズ <ul style="list-style-type: none"> － 阿蘇地区の生活道路を塞いだ倒壊家屋及び土砂等の撤去 → 民間業者による対応が可能となり、現在、自衛隊へのニーズは限定的 － 避難所における感染症対策として阿蘇医療センター(阿蘇市)の環境衛生評価支援 		
<p>運用構想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23日1700から、約2.6万人態勢を維持 ○ 23日から、民間船舶「はくおう」を被災者の休養施設として利用開始 ○ 被害が甚大な地区(南阿蘇村、益城町等)を中心に、組織的に災害派遣活動(生活支援等)を実施 ○ 避難所生活の長期化を見据え、日々変化する被災者のニーズに柔軟に対応し、各種支援を実施 ○ 避難所への支援物資の輸送推進(プッシュ型からプル型への移行) ○ 即応予備自招集命令17日発令、約160名が活動中 ○ 降雨、余震による二次災害(土砂崩れ等)に警戒が必要(特に、南阿蘇村) ○ 瓦礫等の搬出を実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: right;"> <p>※ 修正・追加事項は赤字表記 強調事項は青字表記</p> </div>		

平成28年熊本地震における部隊現況・実績(2/2)

28. 4. 28 1200
防 衛 省

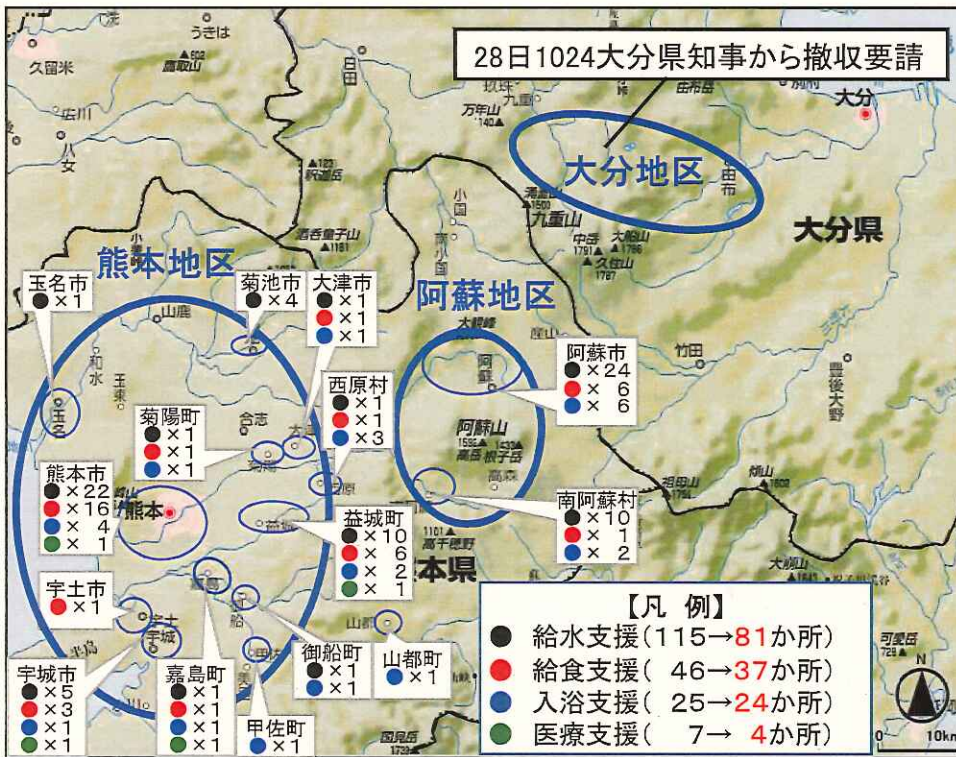
実績	人命救助	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人命救助・行方不明者捜索【累計:11名】 ○ 病院等の患者の輸送【累計:511名】 ○ 被災者の安全確保のための人員輸送【累計:727名】 ○ DMAT輸送【累計:94名】 	※ 修正・追加事項は赤字表記 強調事項は青字表記
	生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物資輸送(計227→175か所)【累計:毛布 37,597枚、日用品 45,147箱、食料品 1,247,684食、飲料水 796,635本】 27日分、毛布 59枚、日用品 2,945箱、食料品 112,061食、飲料水 22,466本 (熊本市、阿蘇市、宇土市、玉名市、益城町、大津町、菊陽町、美里町、山都町、南阿蘇村) ○ 給食支援(計46→38か所)【累計:738,658食】 27日分、35,146食(熊本市、阿蘇市、宇城市、宇土市、由布市、益城町、大津町、嘉島町、菊陽町、南阿蘇村、西原村) ○ 給水支援(計115→85か所)【累計:8,688.6t】 27日分、404.0t(熊本市、阿蘇市、宇城市、玉名市、菊池市、益城町、大津町、嘉島町、菊陽町、九重町、御船町、南阿蘇村、西原村) ○ 入浴支援(計25→24か所)【累計:53,677名】 27日分、6,340名(熊本市、阿蘇市、宇城市、益城町、大津町、嘉島町、菊陽町、甲佐町、御船町、山都町、南阿蘇村、西原村) ○ 天幕支援【累計:32張】:27日現在0か所 ○ 医療支援(計7→4か所)【累計:1,857名】:27日分、64名(熊本市、宇城市、益城町、嘉島町) ※ 上記支援箇所のほか、巡回診療を実施 ○ 瓦礫除去(計10→2か所)【累計:約15.9km】:27日分、約0.02km(熊本市、南阿蘇村) ○ 瓦礫等の搬出(計2か所)【累計:大型トラック1台分】:27日分、大型トラック1台分(熊本市) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間船舶「はくおう」の休養施設としての利用(23~24日:八代市(174名)、25~26日:八代市(200名)、27~28日:益城町(218名)、29~30日:益城町・嘉島町(予定)、5/1~2:西原村(予定)) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 27日、感染症対策チーム6名(看護師×3名、臨床検査技師×3名)が避難所(14か所)の環境衛生評価支援を実施 	
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 米軍輸送機による輸送支援(18日~23日):UC-35×1機、C-130×延べ4機、MV-22オスプレイ×延べ12機により自衛隊員22名、車両8両、生活支援物資計約36tを輸送 	

平成28年熊本地震における自衛隊の活動予定(4月28日(木))

28. 4. 28 1200
防 衛 省

運用 構想	自衛隊は、引き続き約2.6万人態勢を維持しつつ、自治体等からのニーズに対し的確に応え得る災害派遣活動(人命救助、生活支援等)を実施する。この際、関係省庁、各自治体等との密接な連携を保持する。
----------	---

活動 概要	人命救助	じ後の行方不明者捜索の実施要領について、県に確認中
	生活支援	避難生活の長期化を見据え、変化する自治体のニーズに基づき、各種支援を実施 ○ 交通の支障となっている道路上にある瓦礫等の搬出を熊本市において実施 ○ 民間船舶「はくおう」を、1泊2日の宿泊、食事及び入浴のサービスを提供する休養施設として利用(益城町:218名) ○ 県の要請に基づき、避難施設におけるノロウィルス対策のため、福岡・熊本病院から感染症対策チーム(3チーム、計6名)を阿蘇医療センター(阿蘇市)等に派遣し、他の医療機関とともに各避難所における衛生評価支援を実施



地域等	部 隊	
陸災部隊	阿蘇地区 (約1.6万人)	第2師団(北海道旭川市) 第4師団(福岡県福岡市) 第6師団(山形県東根市) 第7師団(北海道千歳市) 第5旅団(北海道帯広市) 第11旅団(北海道札幌市) 第12旅団(群馬県榛東村) 第13旅団(広島県海田町) 第5施設団(福岡県小郡市) 等
	熊本地区 (約0.5万人)	第3師団(兵庫県伊丹市) 第8師団(熊本県熊本市) 西部方面衛生隊(熊本県熊本市) 等
	大分地区 (約0.1万人)	西部方面特科隊(大分県由布市) 第41普通科連隊(大分県別府市) 等
海災部隊	しもきた、おおすみ、ひゅうが 等	
空災部隊	西部航空警戒管制団(福岡県春日市) 等	

平成 28 年 4 月 28 日(木) 5:30 現在
総 務 省

平成 28 年熊本地震による被害状況等について (第 48 報)

I-1 被災自治体への職員派遣等の概要

職員派遣の状況

(1) 対応システム

①熊本県及び市町村（熊本市除く 13 市町村）への派遣

「九州・山口 9 県災害時応援協定」に基づき実施中

- ・熊本県庁内に九州知事会のリエゾンを派遣（4 月 14 日より派遣）
- ・県庁において、県・市町村（熊本市を除く）の職員派遣要望のニーズを把握し、リエゾンと調整
- ・当番県（大分県）がニーズを踏まえ、マッチング
- ・担当県を割り振り、対口支援

うとし
宇土市……長崎県（4 月 18 日より派遣）

沖縄県（4 月 23 日より派遣）

うきし
宇城市……鹿児島県（4 月 20 日より派遣）

あそし
阿蘇市……宮崎県（4 月 19 日より派遣）

長崎県（4 月 19 日より派遣）

にしはらむら
西原村……佐賀県（4 月 19 日より派遣）

みなみあそむら
南阿蘇村……大分県（4 月 19 日より派遣）

全国知事会（4 月 21 日より派遣）

みふねまち
御船町……山口県（4 月 18 日より派遣）

かしままち
嘉島町……静岡県（4 月 19 日より派遣）

福島県（4 月 19 日より派遣）、（全国知事会）

ましきまち
益城町……福岡県（4 月 19 日より派遣）

関西広域連合（4 月 19 日より派遣）

きくちし
菊池市……長崎県（4 月 21 日より派遣）

きくようまち
菊陽町……福岡県（4 月 21 日より派遣）

関西広域連合（4 月 21 日より派遣）

こうさまち
甲佐町……鹿児島県（4 月 20 日より派遣）

やまとちよう
山都町……宮崎県（4 月 22 日より派遣）

おおつまち
大津町……関西広域連合（4 月 21 日より派遣）

②熊本市への派遣

「21大都市災害時相互応援に関する協定」に基づき実施中

- ・熊本市役所内に指定都市市長会のリエゾンを派遣（4月16日より派遣）
- ・熊本市のニーズをリエゾンが把握・調整の上、指定都市市長会に伝達
- ・指定都市市長会で各指定都市と派遣について調整

【地方団体間の人的支援の状況（平成28年4月27日17:00現在）】

【単位：人】

派遣先	27日に被災自治体で活動した職員							28日に被災自治体で活動している職員		備考 (追加予定等)	
	被害状況把握	行政窓口	避難所運営	物資仕分	被災者のケア	その他	罹災証明事務	派遣元自治体内訳			
熊本県	47		24				23	50	福岡県(8)、佐賀県(12)、大分県(2) 宮崎県(1)、鹿児島県(6)、沖縄県(1)、山口県(5)、福島県(1)、関西広域連合(3)※1、全国知事会(11)※2		
くまもと市 熊本市	438		390				22 (水道)	26	448	福岡市(40)、北九州市(6)、東京都(10)、広島市(2)、名古屋市(28)、川崎市(28)、さいたま市(28)、大阪市(34)、横浜市(34)、札幌市(34)、堺市(16)、浜松市(16)、新潟市(14)、神戸市(26)、相模原市(24)、千葉市(26)、京都市(26)、静岡市(26)、仙台市(26)、全国市長会(4)※3	・罹災証明事務のための派遣を順次実施 (詳細は次頁を参考)
うとし 宇土市	45		21				24 (水道・土木等)		46	長崎県(20)、長崎県内市(3)※4 沖縄県(19)、沖縄県内市(3)※5 新潟県内市(1)※6	・罹災証明事務のため5月1日より全国市長会が順次6名を派遣予定
うまし 宇城市	20		15				1	4	20	鹿児島県(1) 鹿児島県内市(19)※7	
あそし 阿蘇市	80		63	17					80	宮崎県(50)、長崎県(14) 長崎県内市町(16)※8	・5月9日より宮崎県が追加で7名を派遣予定 (被災者総合窓口要員)
にしはらむら 西原村	28		28						28	佐賀県(28)	・罹災証明事務のため5月2日より21名を派遣予定
みなみあそむら 南阿蘇村	131		109				18	4	134	大分県(40)、大分県内市町(19)※9、鳥根県(5)、岡山県(5) 新潟県(2)、東京都(3) 広島県(5)、愛知県(5) 岐阜県(5)、三重県(5) 石川県(5)、茨城県(10) 福井県(10) 全国市長会(15)※10	・4月29日より全国市長会が追加で14名※20を派遣予定 ・罹災証明事務のため4月29日より新潟県等が4名を派遣予定 ・罹災証明事務のため4月30日より多可町が2名を派遣予定 ・罹災証明事務のため全国町村会が6名の派遣を調整中
みふねまち 御船町	45	8	4	22		2	5	4	45	山口県(21) 山口県内市町(24)※11	・罹災証明事務のため全国町村会が16名の派遣を調整中(4月30日からの派遣)
かしままち 嘉島町	28							28	28	福島県(8)、静岡県(2) 静岡県内市町(18)※12	・5月1日より静岡県が病院職・土木職を追加で派遣予定
ましきまち 益城町	138	2		115		7	14		141	福岡県(19)、福岡県内市町(23)※13、熊本県(30)、関西広域連合(69)※14	
きくちし 菊池市	33			19			2	12	33	長崎県(13) 長崎県内市町(20)※15	
きくようまち 菊陽町	9		4	4			1		12	福岡県(8) 関西広域連合(4)※16	・罹災証明事務のため4月29日より福岡県内市町村が5名を派遣予定
こさきまち 甲佐町	29		5	10	2		2	10	29	鹿児島県(11) 鹿児島県内市(18)※17	
やまとちよう 山都町	13				9			4	13	宮崎県(3) 宮崎県内町(10)※18	
おおづまち 大津町	10			9			1		10	関西広域連合(10)※19	
合計	1,094						(92)		1,117	(罹災証明事務106名)	

- これは速報であり、数値等は今後変わることがある。
- これは広域連携スキームによるもので、各府省が調整して派遣する職員等は含まない。

- ※1 京都府1、奈良県1、和歌山県1
- ※2 全国知事会職員2、東京都2、神奈川県2、新潟県3、京都府2
- ※3 長岡市4
- ※4 大村市3
- ※5 沖縄市3
- ※6 三条市1
- ※7 鹿児島市3、阿久根市2、薩摩川内市2、出水市2、いちき串木野市2、南さつま市2、鹿屋市2、志布志市2、霧島市2
- ※8 長崎市8、諫早市3、大村市2、津島市2、東彼杵町1
- ※9 大分市7、臼杵市3、津久見市1、杵築市1、豊後高田市1、国東市1、豊後大野市2、竹田市1、中津市2
- ※10 高崎市3、戸田市1、燕市2、村上市2、糸魚川市3、福知山市2、加西市2
- ※11 光市2、柳井市2、周南市6、防府市2、下松市3、田布施町1、平生町1、下関市5、山口市2
- ※12 熱海市1、三島市1、富士宮市1、伊東市1、島田市1、磐田市1、掛川市1、藤枝市1、御殿場市1、袋井市1、下田市1、裾野市1、湖西市1、菊川市1、牧之原市1、南伊豆町1、函南町1、吉田町1
- ※13 大牟田市2、久留米市2、柳川市2、八女市2、苅田町4、糸田町2、久山町2、粕屋町2、筑前町2、那珂川町2、大任町1
- ※14 滋賀県7、京都府9、兵庫県18、加古川市2、加東市2、猪名川町2、和歌山県8、鳥取県7、徳島県6、奈良県2、確認中6
- ※15 佐世保市6、島原市1、平戸市1、松浦市1、壱岐市1、五島市2、西海市1、雲仙市2、南島原市2、長与町1、時津町1、小値賀町1
- ※16 奈良県4
- ※17 枕崎市2、鹿屋市2、鹿児島市2、薩摩川内市2、始良市4、伊佐市2、指宿市2、南九州市2
- ※18 高千穂町4、日之影町3、五ヶ瀬町3
- ※19 大阪府10
- ※20 登別市1、花巻市2、気仙沼市3、会津若松市2、宇都宮市2、舞鶴市2、府中市2

【熊本市からの派遣要請内容等】

期間	罹災証明に係る受付業務等	建物被害認定調査	計
～5月 8日	90人	100人	190人
5月 9日～5月20日	90人	160人	250人
5月21日～5月24日		160人	160人

- ※4月27日 26名(福岡市22、北九州市4)
- 4月28日 36名(福岡市30、北九州市6)
- 4月29日 42名(福岡市30、北九州市6、浜松市6)
- 5月 1日 94名(福岡市30、北九州市6、浜松市6、仙台市11、さいたま市4、相模原市10、新潟市16、広島市11)
- 5月 2日 150名程度となる予定

I-2 被災自治体庁舎の状況

熊本県内の次の市町村において、庁舎損壊等のため庁舎外に機能を移転。

- やつしろし せんちよう 八代市→千丁支所へ
- ひとよしし 人吉市→庁舎別館、スポーツパレス、カルチャーパレスへ

(5月9日移転予定)

- うとし 宇土市→市民体育館へ
- おおづまち 大津町→近隣町施設へ
- ましきまち 益城町→保健福祉センターへ

※ 熊本県庁市町村課が4/26(火)に確認

II 被災自治体における通信・放送の確保に関する対応状況

(1) 避難所及び行政機関の通信確保対応状況

○ 避難所における通信確保状況

- ・ 携帯電話による通信は、ほぼ確保。
- ・ Wi-Fi 利用環境を整備するため、各避難所に無料 Wi-Fi アクセスポイントを増設中。
- ・ 携帯電話用の充電器（チャージャ）の配備を経済産業省と連携して展開中。

○ 通信事業者の保有する機器の貸与

- ・ 特設公衆電話を合計62台。
- ・ 衛星携帯電話を合計618台。
- ・ 無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントを合計約671台。
- ・ 携帯電話充電器（マルチチャージャ）を合計約614台。

等を避難所及び行政機関に配備（詳細は後述）。

○ 公衆電話の無料化を実施済（熊本県全域）。

※大分県は4/23（土）00:00に無料化を終了。

※熊本県は4/29（金）00:00に無料化を終了予定。

○ 携帯電話3社のサービスの復旧（エリアカバーが地震発生前と同等まで復旧） について、各社のHPに掲載済。

(2) 災害時における放送の確保

○ 臨時災害放送局の開設等による生活情報の提供

- ・ 甲佐町（こうさまち）及び御船町（みふねまち）が、総務省配備の設備の提供を受けて、臨時災害放送局（FM）を開設（甲佐町：4月23日、御船町：4月25日）し、被災者に向けたきめ細かい生活情報を提供。

○ 被災者へのラジオの配布

- ・ 9市町村からの要請を受け、被災者の生活情報の確保のため、総務省九州総合通信局から各市町村に対し、ラジオを県内ラジオ局の周波数表を添えて配布（4月22日、23日・合計2,080台）。

Ⅲ 被害状況

1. 通信関係

<固定電話>

- ・ NTT西日本 全て復旧。

※ただし、電話局と住宅等の間で不通状態の回線あり（住宅等の復旧に併せて回復見込み）。

<携帯電話・PHS>

- ・ 携帯電話の停波基地局数：合計6局（4/27（水）04:30時点から2局減。）

- ・ PHSの停波基地局数：全て復旧（4/27（水）04:30時点から8局減。）

※停波の主な原因は、伝送路断等と推測。

※復旧作業ができない立入禁止箇所を除き、概ね復旧作業が完了。

※現時点で全ての市町村役場の通信の疎通を確認。避難所は、通信可能な状況。

※隣接局のエリアカバーや移動基地局車等の運用によるサービスの復旧について、携帯電話3社のHPに掲載済

	事業者	被害状況等
固定電話	NTT 東日本	・被害なし
	NTT 西日本	・交換機収容ビルの収容回線については、全て復旧。 ※電話局と住宅等の間で不通状態の回線あり（住宅等の復旧に合わせて回復見込み）。
	NTT コミュニケーションズ	・被害なし
	KDDI	・被害なし
	ソフトバンク	・全て復旧
携帯電話	NTTドコモ	・2局が停波中。
	KDDI (au)	・1局が停波中。
	ソフトバンク	【携帯】 ・3局が停波中。 【PHS】 ・全て復旧。

<防災行政無線関係>

熊本県西原村 ^{にしはらむら} 一部子局が機能停止のため一部地区で使用不可。

熊本県南阿蘇村 ^{かわよう} 河陽中継局が機能停止のため一部地区で使用不可。
^{かわよう}
 →河陽中継局復旧。

熊本県益城町 本庁舎が通電されていないため使用不可。

<DEURAS（電波監視システム）>

以下のセンサ局が運用停止中であるが、他のセンサ局を活用して電波監視業務を実施中。

- ・ DEURAS-D（遠隔方位測定設備） 2センサ局運用停止中。

2. 放送関係

<地上放送（テレビ、AM、FM）関係>

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○NHK南阿蘇局 (テレビ、FM)	○停電後、非常用発電機の故障により停波。 →17日(日) 発電機の修理により復旧(停波時間は、18:20~10:45 (16時間25分))	○6,372世帯 (一部は他の中継局(阿蘇局)の放送で視聴の可能性あり。)
	○NHK大矢野湯島局 (テレビ総合・教育)	○停電後、非常用電源の給電停止により停波。 →16日(土) 13:19 発電機を持ち込んだため復旧。16:09 商用電源が復旧 (停波時間は、9:26~13:19 (3時間53分))	○169世帯
	○NHK (AM)	○被害報告なし	○被害報告なし
	○熊本放送蘇陽北局 (AM)	○アンテナ破損により停波 →18日(月) 15:45 アンテナの修理により復旧。(停波時間は、16日(土) 1:25~18日(月) 15:45 (62時間20分))	○約1万世帯
	○民放4社(テレビ)	○熊本局 16日(土) 地震発生直	

		後、停電のため放送中断したが、手動で発電機を起動し復旧。その後商用電源復旧。(停波時間 1:57~2:30 (33分)) ○砥用局 16日(土) 停電後、非常用発電機が停止して停波したが、発電機を再起動・復旧。その後商用電源復旧。(停波時間 9:55~11:20 (1時間25分)) (26日(火) 5時現在、県内1か所(南阿蘇局(TV・FM))で停電のため非常用発電機により放送継続中)	○県内8か所で非常用発電機を使用していた。
大分県	○NHK(テレビ、AM、FM) ○民放(テレビ3社(うち1社AM兼営)、FM1社)	○NHK、民放とも被害報告なし	○被害報告なし

<コミュニティ放送関係>

○熊本県：放送継続中(3社)

○大分県：放送継続中(3社)

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○熊本シティエフエム →臨時災害放送局へ移行	○放送継続中(停電により短時間停波)	○停波1件
	○その他のコミュニティ放送(2社)	○被害報告なし	○被害報告なし
大分県	3社	○被害報告なし	○被害報告なし

<ケーブルテレビ>

1社57世帯が視聴不可(23日(土) 9:00時点(282世帯)から縮小)

○熊本県：放送中断中(1社)、復旧済(2社)、確認済(7社)

○大分県：復旧済(2社) ※17社については被害なし

○佐賀県：確認済(13社) ※13社については被害なし

○宮崎県：確認済（7社） ※7社については被害なし

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○ジェイコム九州	○立入り困難なエリアや家屋損壊による断線等の場合を除き、復旧 (4月27日(水)18:00現在、立入り困難なエリア内等の視聴不可世帯数：57)	○22,760世帯 (14日(木)発生の地震による視聴不可世帯1,244件を含む)
	○たかもり光ネットワーク(株)	○一部商用電源復旧、発電機燃料到着により放送再開	○2,619世帯
	○小国町	○19日(火)12時仮復旧	○68世帯
	○その他のケーブルテレビ(7社)	○確認済(7社について設備被害なし)	○被害報告なし
大分県	○大分ケーブルテレコム	○16日(土)13時45分復旧	○9世帯
	○日田市	○17日(日)17時復旧	○1,100世帯
	○その他のケーブルテレビ(17社)	○確認済(17社について被害なし)	○被害報告なし
宮崎県	7社	○確認済(7社について被害なし)	○被害報告なし
佐賀県	13社	○確認済(13社について被害なし)	○被害報告なし

3. 郵政関係

<郵便・郵便局業務関係>

- ・安全最優先で通常業務を実施。
- ・12の郵便局において、4月28日(木)の窓口業務を見合わせ。
- ・5の郵便局等において、業務用システムに障害等。(4/27(水)17:00現在)
- ・上益城郡(益城町)及び阿蘇郡(南阿蘇村、西原村)の一部地域において、郵便物等の配達が困難な状況。
- ・交通規制等により、熊本県、宮崎県及び鹿児島県で引受・配達される郵便物等に遅れ。
- ・上益城郡(益城町)及び阿蘇郡(南阿蘇村、西原村)を宛先とするゆうパックを一時引受停止(保冷扱いは熊本県全域を宛先とするものを停止。)

IV 総務省の対応状況

○対策本部の設置等

- ・ 4月14日(木) 21時33分 総務省非常災害対策本部設置
(4月14日から4月25日まで、計14回の本部会議を開催。)
- ・ 4月14日(木) 22時50分 九州総合通信局災害対策本部設置
- ・ 4月15日(金) 現地対策本部要員派遣(九州総合通信局1名)
(4月19日(火)から1名増員し2名派遣)
- ・ 4月16日(土)から現在まで、移動電源車貸与、通信機器貸し出し、ラジオ配布、臨時災害用放送局開設準備支援等のため、九州総合通信局職員15人を10市町村に延べ35人日派遣。
- ・ 4月18日(月)～ 総務省被災者生活支援チームの現地連絡調整要員として、総務省本省から課室長級職員を2名派遣
- ・ 4月18日(月)九州総合通信局内に「平成28年熊本地震に関する「特別相談窓口(情報通信関係)」を開設
- ・ 4月20日(水)、から現在まで、政府現地災害対策本部で編成された被災者生活支援リエゾンに2名派遣。(派遣先：熊本県御船町、熊本県嘉島町)
- ・ 4月22日(金)九州総合通信局による臨時災害放送局の開局要望に関する現地調査実施(4月23日(土)も実施)。
- ・ 4月22日(金)から現在まで、政府現地対策本部との連携により、熊本市内の食料支援チームに九州総合通信局から延べ20人日派遣。

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

- ・ 簡易無線機、MCA無線機及び衛星携帯電話を、これまで10自治体に計82台を貸出。
- ・ 今後の貸出用として、計261台を準備済。

貸出先	機種	台数	貸出日	備考
熊本県御船町	MCA無線機	2台	4月15日	
熊本県甲佐町	簡易無線機	10台	4月15日	
熊本県宇土市	MCA無線機	21台	4月16日	
熊本県高森町	簡易無線機 衛星携帯電話	10台 2台	4月18日	
愛知県	衛星携帯電話	2台	4月18日	熊本県災害対策本部の支援のため、愛知県より職員を派遣するため
熊本県南阿蘇村	簡易無線機 衛星携帯電話	10台 3台	4月19日	
熊本県菊陽町	簡易無線機	15台	4月19日	
岩手県	衛星携帯電話	3台	4月20日	熊本地震被災地支援のため、岩手県医療チーム

				を派遣するため
京都府亀岡市	衛星携帯電話	2台	4月23日	熊本地震被災地支援のため、京都府亀岡市より職員を派遣するため
富山県	衛星携帯電話	2台	4月26日	熊本県南阿蘇村支援のため、富山県より職員を派遣するため

※総務省保有のICTユニットは、総合通信局で待機中。

○移動電源車の貸与状況

- ・熊本県益城町ましきまち役場（九州総合通信局より1台）
- ・熊本県宇土市うとし（中国総合通信局より1台）
- ・熊本県阿蘇郡高森町あそぐんたかもりまち（近畿総合通信局より1台）
- ・九州総合通信局で待機（※）（東海総合通信局より1台）
※復電により稼働終了（4/20）。現在、総合通信局で待機中。

○被災地支援のための制度手当

- ・災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の納入告知書、催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。
- ・携帯電話不正利用防止法が義務づける契約の相手方の本人確認について、被災で本人確認書類を消失したために、本人であることを確認できる書類がない場合にも被災者が携帯電話の契約等を行えるよう、省令改正。

○通信事業者等に対する要請

- ・主要な事業者に対して、全力で復旧にあたるよう要請済。（4/17付け NTT西日本、NTTドコモ、KDDI及びソフトバンク）
- ・主要な事業者に対して、特設公衆電話や無料公衆無線LANアクセスポイントの開設、携帯電話充電器（マルチチャージャ）の配備など、優先的に避難所での通信利用環境の確保に取り組むよう要請。
（4/17付け 対NTT西日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、UQコミュニケーションズ、ワイヤレスシティプランニング）
- ・通信事業・無線関係団体に対して、避難所の通信利用環境の確保について協力を要請。
（4/18付け 対電気通信事業者協会、テレコムサービス協会、日本インターネットプロバイダー協会、移動無線センター、全国陸上無線協会）

○燃料の安定的な確保

- ・資源エネルギー庁と連携して、NTT西日本及び携帯電話事業者が通信電源用に使用する燃料を確保。
- ※：熊本県内の中核サービスステーション（自家発電設備や大型タンク等を備えた災害時に地域の石油製品の供給の拠点）からの調達。

○被災者支援システムの整備

- ・主に避難所に、被災者が必要とする生活用品等を速やかに把握し届けるためのシステム及び1,000台のタブレット(IBM及びソフトバンク)を配備すべく、経済産業省と連携して対応中。
- ・アップルがiPad 500台を被災自治体に寄付を申出中。
※) 熊本市に100台を提供予定(5月2日)。残り400台の寄付先については、現在、九州総合通信局が市町村の要望を調査中。

○4月18日(月)、報道発表により被災地域における地域の避難情報や生活情報等を放送するコミュニティFM局を周知。

○4月18日(月)、熊本市からの臨時災害放送局の免許申請に対し、即時に免許。

○4月19日(火)、日本放送協会、(一社)日本民間放送連盟、(一社)日本ケーブルテレビ連盟及び(一社)日本コミュニティ放送協会に対して、災害情報、生活情報等の放送の確実な実施、被災地住民への十分な配慮等について要請を実施。

○4月19日(火)、NHKから、南阿蘇局(テレビ・FM)について、倒壊のおそれがある等の理由から、中継局の設置場所の変更等(可搬型送信機による代替送信所の設置)の申請があり、即時に許可。

○熊本行政評価事務所などにおいて、被災者からの各種相談、問合せを受け付け。
4月20日(水)正午から、熊本行政評価事務所において、災害専用フリーダイヤルを開設するとともに、支援措置を講じている関係機関の窓口リストである「平成28年熊本地震被災者の皆様への生活支援」を公表し、避難所で配布するよう、被災市町村へ依頼。

○4月20日(水)、9市町村からの要請を受け、被災者の生活情報の確保のため、経済産業省の協力を得て、ラジオ2,500台(ソニー:1,500台、パナソニック:1,000台)を確保。22日(金)及び23日(土)、九州総合通信局から県内ラジオ局の周波数表を添えて各市町村に合計2,080台配布。

○4月21日(木)、熊本県及び県内16市町村に対し、応急対策など当面の様々な対応に係る資金繰りを円滑にするため、6月に定例交付すべき普通交付税の一部(421億円)を繰り上げて交付することを決定。

○4月21日(木)付で、被災納税者に対する地方税の減免措置について、自治税務局長通知を发出。

○4月23日(土)、熊本県甲佐町からの臨時災害放送局の免許申請に対し、即時に免許。

○4月25日(月)、熊本県御船町からの臨時災害放送局の免許申請に対し、即時に免許。

○宝くじによる熊本地震の被災地支援について

- ・熊本地震の被災地への支援策の一つとして、発売団体である全都道府県及び全政令指定都市のご協力を得て、5月から発売予定(発売期間:H28.5.11~6.3)の「ドリームジャンボ宝くじ」を活用し、熊本地震の被災地の緊急支援を実施。
- ・計画額 750 億円のうち 100 億円を被災地支援分と位置づけ、収益金(約 40 億円)を被災団体に配分予定。

V 総務省関係団体・事業者等の対応状況

○ 避難所及び行政機関の通信確保対応状況(詳細)

事業者	特設公衆電話	衛星携帯電話	ポータブル衛星装置(固定電話)	無料公衆無線 LAN (Wi-Fi)	携帯電話用充電器(マルチチャージャ)	移動電源車	可搬型発電機	携帯電話	タブレット	データ通信端末
NTT 西日本	62台 (38箇所)	26台 (20箇所)	0台※1 (0箇所)※1	21台 (19箇所)	—	—	—	—	—	—
NTT ドコモ	—	162台 (17組織)	—	451台 (361箇所)	315台※2 (228箇所)※2	—	—	1652台 (61組織)	171台 (16組織)	73台 (16組織)
KDDI	—	93台 (5組織)	—	約34台 (31箇所)	178台 (99箇所)	1台※3	1台※3	703台 (3組織)	57台 (1組織)	17台 (1組織)
ソフトバンク	—	337台 (3組織)	—	約148台 (115箇所)	約121台 (121箇所)	2台	2台 (2箇所)	865台 (3組織)	1135台 (約4組織)	14台 (2組織)
NTT BP	—	—	—	約17台 (11箇所)	—	—	—	—	—	—
合計	62台	618台	0台※1	約671台	約614台	3台	3台	3220台	1363台	104台

※1 各自治体と相談し、特設公衆電話に切り替えた結果0台となった。

※2 避難所の統廃合により配備数が減少。

※3 可搬型発電機1台を移動電源車1台と交換した事による増減。

○公衆無線 LAN サービスの利用環境整備(インターネットへのアクセス確保)

- ・主に避難所に電気通信事業者が無料公衆無線 LAN を設置(避難所 445 箇所(重複を除く)、671 アクセスポイント(AP))。
 - ・NTTグループ: 391箇所/約489AP
 - ・KDDI: 31箇所/約34AP
 - ・ソフトバンク: 115箇所/約148AP 等
- ・主に携帯電話事業者が九州全域で、通常、有料で提供している公衆無線 LAN サービスを無料開放。「00000JAPAN」(ファイブゼロ・ジャパン)の名称で合計

約55,000のAPを確保。

- ・ソフトバンク：約36,000
- ・KDDI：約10,000
- ・NTTドコモ：約9,000 等
- ・他にも、NTTグループが、提携企業とも連携し、九州全域で15,000超のAP（コンビニエンスストア等を含む）を利用開放。
- ・無料公衆無線LANのAPが設置された全ての避難所において携帯電話用の充電器（チャージャ）を配備すべく、経済産業省と連携中。

○ICTユニットの配備

- ・熊本県阿蘇郡高森町にICTユニット（5台）（※）を搬送し、役場・避難所にICTユニットを用いた無線LANサービス及び音声通話サービスを提供。電源及び通信の復旧に伴い4月20日で提供終了。引き続き、自治体等からの要請に応じて貸し出せるようICTユニットを総合通信局に待機中。
- ※ Wi-Fi、小型サーバー、バッテリーなどを搭載した小型で移動可能な通信設備であり、災害時に迅速に通信ネットワークを応急復旧させることが可能。

○災害用伝言サービスの状況

- ・NTT東西、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが、災害用伝言ダイヤル（171）、災害用伝言板、災害用伝言板（web171）、災害用音声お届けサービスを展開済み。

○復旧エリアマップをHP上に公開

- ・NTTドコモ、KDDIに加え、ソフトバンクは、災害の影響によりサービスを利用できないエリアを表示する復旧エリアマップを、HP上に公開済み。

○通信速度制限の解除

- ・NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクは、災害救助法適用地域内に居住する携帯電話利用者を対象に、追加データの購入なしに、自動的に通信速度制限を解除（～4/30）。

○通信料金の減免

- ・NTT西日本は、災害救助法適用地域内に居住する固定電話等利用者を対象に、避難により利用できなかった場合には、4ヶ月を限度に料金の減免を実施。
- ・KDDI、ソフトバンクは、災害救助法適用地域内に居住する固定電話等利用者を対象に、避難により利用できない期間の料金の減免を実施。
- ・九州通信ネットワークは、災害救助法適用地域内に居住する光インターネット接続等利用者を対象に、避難により利用できない期間の料金の減免を実施。

○NTT西日本、ソフトバンク、九州通信ネットワークは、仮住居への移転工事等が生じた場合の工事費を無料化。

○NTT西日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクは、熊本県庁にリエゾン要員を派遣済。

○日本郵政グループ

- ・ 4月15日（金）から5月16日（月）まで、災害救助法が適用された地域を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い、また、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施。
- ・ 4月19日（火）から5月18日（水）まで、被災者が差し出す郵便物の料金免除を実施。また、4月19日（火）から同月25日（月）まで、郵便はがきの無償交付を実施。
- ・ 益城町内の3の郵便局において、貯金の払戻し等を行うため、4月16日（土）・17日（日）及び4月23日（土）・24日（日）の営業を実施。
- ・ 4月29日（金）から5月15日（日）まで、熊本県内の5の郵便局において、ATMの取扱時間を延長。
- ・ 4月25日（月）から、益城町総合運動公園内において車両型郵便局（1台）が営業を実施。
- ・ ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、4月18日（月）から6月30日（木）まで、災害に対する義援金の無料送金サービスを実施。
- ・ 4月19日（火）から6月30日（木）まで、救援等を行う団体に宛てた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除を実施。
- ・ ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、4月21日（木）から6月17日（金）まで、年金・恩給、国税還付金等を受け取る被災者が必要書類を持参できない場合でも支払いに応じる等の取扱いを実施。
- ・ 被災者である契約者に対する普通貸付金の非常即時払に適用する利率の減免措置、及び入院保険金の特別取扱いを実施。
- ・ 「かんぽの宿 阿蘇」において、中広間等を近隣住民へ開放し、数百名の避難者を受入れ。食料・飲料を提供。

○NHK

- ・ 災害救助法による救助が行われた区域内において、半壊、半焼等の程度の被害を受けた建物に受信機を設置して締結されている放送受信契約につき、2ヶ月間の受信料免除。
- ・ NHKラジオのネット同時配信「らじる★らじる」において、熊本県域放送（ラジオ第一放送及びFM放送）の同時配信を実施。
- ・ 避難所等にテレビを設置（熊本県益城町に3台、熊本市、御船町、大分県別府市に各1台それぞれ配布）。
- ・ ラジオ300台を準備し、既に益城町や南阿蘇村に約100台を配布。

○地上放送（民間放送事業者）

- ・ ニッポン放送（関東広域圏のAM事業者）、熊本放送ラジオ500台を準備し、避難所等に順次配布。

○衛星放送

- ・ (株)WOWOW

災害救助法が適用された地域にお住まいのお客様に対して、便宜を図るべく、専用フリーダイヤルを設置(申し出があった場合に、(4月下旬に引き落とし予定の)4月分の視聴料を免除)

・スカパーJ S A T(株)

災害救助法が適用された地域にお住まいのお客様に対して、便宜を図るべく、専用フリーダイヤルを設置(申し出があった場合に、(4月下旬に引き落とし予定の)4月分の視聴料を免除)

○ケーブルテレビ

・株式会社 ジュピターテレコム

災害救助法が適用された地域にお住まいのお客様に対して、便宜を図るべく、専用フリーダイヤルを設置(視聴料の減免・支払期限の延長等)

○情報通信研究機構(NICT)による災害対応

(1) ^{ディサーナ}DISAANA - 対災害 SNS 情報分析システム

・ 平常どおり情報提供中。熊本県益城町等の被害情報を提供中。

(2) 多言語音声翻訳アプリ“VoiceTra”(ボイストラ)

・ 平常どおりサービス提供中
・ 被災地に外国人観光客等がいる場合、翻訳機能が利用可能

(3) 航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR 2)による観測

・ 4月17日(日)午前8時過ぎから10時頃まで熊本県から大分県にかけての状況把握のための航空機 SAR(Pi-SAR2)観測を実施。
・ 機上で処理した画像を内閣府(防災担当)、熊本県、大分県に提供済み。
・ 4月17日(日)午後9時、NICT ウェブサイトにおいて詳細な画像データを一部公開。観測データの処理に合わせ、当該サイトを随時更新。

(4) 車載衛星地球局の配備

・ 熊本県阿蘇郡高森町に車載衛星地球局(※)(2台)を搬送し、役場・避難所に ICT ユニットと連携した無線 LAN サービス(衛星経由)を提供していたが、電源及び通信の復旧に伴い4月20日で提供終了。

※ 超高速インターネット衛星(WINDS)を搭載した車両。移動電源車の役割も担える。

○地方公務員共済組合宿泊施設への被災者受入れの状況

・ 宿泊無料(食費実費負担)で受入れ実施中
(各施設の利用状況によっては受け入れられない場合もある)

・ 4月27日現在の利用状況

・ ホテルルポール 麴町(麴町会館)(千代田区): 5名

・ 東京グリーンパレス(千代田区): 1名

- ・ ホテルセントノーム京都 (京都市) : 5名
- ・ ひょうご共済会館 (神戸市) : 3名
- ・ ホテル白鳥 (松江市) : 2名
- ・ ホテルレガロ福岡 (福岡市) : 16名
- ・ ひまわり荘 (宮崎市) : 2名
- ・ マリンパレスかごしま (鹿児島市) : 16名

○被災自治体の住基情報等

<既存住基>

- ・ 熊本県内の全市町村の既存住基システムのデータは維持 (H28. 4. 19 県庁情報)
- ・ 熊本県内の次の市町村では、本庁舎損壊のため、住基窓口業務を「支所等で実施」又は「業務再開を準備中」 (H28. 4. 26 県庁情報)

支所等で実施

- 八代市 (支所)
- 人吉市 (本庁別館)
- 宇土市 (支所。4/21 からは本庁近隣の体育館でも可)
- 大津町 (本庁近隣の町施設)
- 南阿蘇村 (4/25 から別庁舎で住民異動手続・証明手続を再開)

業務再開を準備中

- 益城町

- ・ 熊本地震に伴う被災地域 (災害救助法の適用地域である熊本県内の全市町村) の住民が、転出証明書を持たずに他市区町村で転入届をしても受理できる旨の通知を4月19日付けで全国に発出。

<住民基本台帳ネットワークシステム> H28. 4. 27 21:00 現在

- ・ 疎通不可の団体 益城町 (停電)

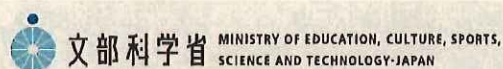
<LGWAN> H28. 4. 27 21:00 現在

- ・ 疎通不可の団体 益城町 (ケーブル破損か)

熊本県内の学校の休校状況・避難先になっている学校数（平成28年4月28日現在）

学校種	休校している学校数	避難先になっている学校数	(参考) 全学校数
幼稚園	31園	0園	120園
小学校	129校	141校	365校
中学校	63校	58校	174校
高等学校	43校	23校	89校
特別支援学校	12校	3校	19校
大学	10校	4校	10校
短期大学	2校	1校	2校
高等専門学校	1校	0校	1校
専修学校・各種学校	18校	1校	55校
合計	309校	231校	835校

※熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会等からの報告による



(参考) 学校再開に向けた取り組み

学校施設の応急危険度判定

- 文部科学省からも応急危険度判定士を派遣。
- 熊本市は市立学校の応急危険度判定を終了（危険134棟、要注意354棟、調査済779棟）。
 - 危険と判定された134棟について、建物の構造面で危険性があるものは6棟。応急対策や他の建物を代替することなどにより、基本的には学校再開に支障なし。



建具が変形し、ガラスが割れる危険性のある廊下（中学校）



壁面が大面積で落下した体育館



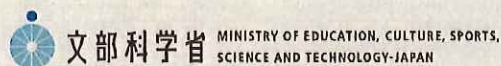
棟同士の接合部分以外は大きな被害のなかった校舎（小学校）

児童生徒等の心のケアや教育支援等

- 各自治体の要望を踏まえ、スクールカウンセラーを追加配置する予定。
- 教員加配についても自治体と調整中。（熊本県からの要望に対し、4/28付けで45人の教員加配を内示。教員加配については、今後も要望に応じて対応を行っていく。）

被災した児童生徒への配慮等

- 小中学生への就学援助の手續に係る弾力的な対応や高等学校等就学支援金の申請期間の延長等、被災者に配慮した柔軟な対応を要請。
- 大学生に対し、無利子奨学金の緊急採用を実施



平成 28 年熊本地震への対応状況について

平成 28 年 4 月 28 日 (9:00 時点)

厚生労働省

※下線は前回 (26 日 (18:00 時点)) からの変更点

1 医療・保健

(1) DMAT

○ DMAT から JMAT 等の医療チームへの引継ぎが進み、DMAT は縮小し、医療チームの派遣調整機能を DMAT 都道府県調整本部から熊本県医療救護調整本部に統合。

なお、熊本県からの要請により、ロジスティックチーム 27 名は、県医療救護調整本部のサポートを実施。

(2) 医療救護班の活動状況 (合計 (144→) 133 チーム) (4/27 11:00 熊本県集計)

医療チーム等	活動チーム数
全国知事会	30 チーム
日本医師会	(56→) 42 チーム
日本歯科医師会	(11→) 14 チーム
日本赤十字社	(16→) 14 チーム
各医療機関	(11→) 10 チーム
国立病院機構	3 チーム
DPAT (Disaster Psychiatric Assistance Team)	20 チーム

(歯科医師等)

- 熊本県歯科医師会がホームページで、受診可能な歯科医療機関の情報を公開。
- 日本歯科医師会から、日本歯科商工協会等の協力を得て、熊本県歯科医師会に歯ブラシ (大人) 27,440 個、歯ブラシ (子供) 4,000 個等に追加し、義歯ケース 3,000 個、義歯ブラシ 10,480 個及びオーラルリンス 7,900 個を送付し、ニーズのある避難所へ配送。

(看護関係)

- 4 月 17 日から熊本県看護協会登録の災害支援ナースが、益城町 8 か所の避難所に 24 時間体制 2 交代で、益城町保健師と県保健師との協力体制のもと、支援活動を開始し、3 チームが活動中。また、18 日からは熊本県看護協会からの要請に基づき、九州 (熊本県、大分県を除く) の他県から災害支援ナース 12 チームが阿蘇市等で活動中。

(3) DPAT（災害派遣精神医療チーム）の活動

- 熊本県庁災害対策本部内にDPAT調整本部を立ち上げ、活動（これまでに北海道、宮城、山形、福島、茨城、栃木、千葉、埼玉、東京、神奈川、新潟、石川、富山、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、山口、島根、徳島、愛媛、高知、佐賀、宮崎、鹿児島、沖縄、名古屋の各都府県市から派遣）。21日までに精神科病院から依頼のあった入院患者の転院支援を終了。
- 27日に、保健センター等と協力し熊本市、御船、宇城、阿蘇、菊池の5保健所圏域の避難所等（83→78）箇所を巡回。
- 19日以降、DPAT事務局（東京）のコーディネーター1名（精神科医）をDPAT調整本部（熊本）に配置して現地のニーズに的確に対応できるよう体制を強化。
- 22日にDPAT活動拠点本部を2箇所に設置（26日からは熊本県精神保健福祉センターおよび阿蘇市一の宮保健センター）。
- 行政職員等のメンタルヘルス相談、啓発活動は、熊本県精神保健福祉センターがDPATと連携し対応。

(4) 人工透析の状況

- 熊本県内の透析病院は94施設 患者数6,393人。
- 透析不可施設 6施設（建物や機器の破損:6）
透析不可施設の患者 約200人
- 透析不可施設の患者は、熊本県内の他の医療機関での受け入れ等により、県内で対応できている。

(5) 保健師等の活動

- 保健師が避難所、公園、駐車場等の避難者を巡回し、感染症予防の指導、健康状態の把握、こころのケアなどを実施中。
- 全国の都道府県、政令市等との派遣調整を行い、4月28日までに（68→）69チームが活動を開始。
- 公衆衛生医師等から構成される保健所支援チームが保健所の運営支援を実施中。（4/24）

(6) 医薬品等の供給

- ① 薬剤師等による医薬品ニーズの把握
 - 薬剤師及び保健師が、救護所における医薬品の供給、DMAT/JMATの避難所巡回に同行しての医療支援等を実施。巡回しながら医薬品の需要を把握（25日は薬剤師93名等が活動）。
- ② 医薬品等の供給
 - 熊本県内の日本医薬品卸売業連合会及び日本医療機器販売業協会の全加盟企業に対し確認。安定供給等にかかる問題は生じていないとの報告あり。
 - 避難所のうち救護所が設置されている5カ所において医薬品等の供給を実施（モバイルファーマシー（災害対策医薬品供給車両）3カ所、臨時調剤所2カ所）。

- 救護所への医薬品の供給は、熊本県薬剤師会を通じて発注・受入を行っており調達に支障はない。
- DMAT/JMAT の避難所巡回で処方される医薬品について、その場にはない場合には事後的に対応。
- 日本OTC医薬品協会に対して、一般用医薬品等の配送を依頼。4月21日以降、順次熊本県薬剤師会災害対策本部に配送。
- 熊本県薬剤師会が、開局している薬局の一覧及び支援薬剤師の配置予定をインターネット上で公表し、調剤等を実施。

(7) エコノミークラス症候群への対応

(熊本県内の主要医療機関で入院を必要とした患者数)

平成 28 年 4 月 27 日 (16:00 現在) (4 月 14 日～27 日までの累計)

	65歳未満	65歳以上	計
男性	4	(4→) 5	(8→) 9
女性	(10→)12	(19→)21	(29→) 33
計	(14→)16	(23→)26	(37→)42

※ 熊本県健康福祉部発表

(対応)

- 4月15日「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」を送付し、エコノミークラス症候群予防策も含む、避難所で生活される方々の健康管理にあたり、関係者が留意する事項について情報提供。
- 厚生労働省ホームページの「平成28年熊本地震関連情報」に、エコノミークラス症候群に関するページを設け、予防策を周知。
- 4月27日 被災した妊産婦等の適切な生活環境確保のため、医療機関の協力のもと、妊産婦等が利用できる施設や車中泊のリスクについて、妊産婦に対する情報提供を行うよう、熊本県・熊本市宛てに事務連絡を发出。

<現地での対応状況>

- ・ 「エコノミークラス症候群の予防のために」という注意喚起のチラシを作成。4月19日、被災地で健康管理を行っている保健師の巡回にあわせて配布したほか、グランメッセ(益城町)の2,000台に配布し、周知。自衛隊、警察、消防、ガソリンスタンド、コンビニエンスストアにも周知を依頼。20日夕刻、エミナース(益城町)の500台に配布済。
- ・ さらに、エコノミークラス症候群の予防策の周知について、コミュニティラジオで放送を開始。
- ・ 車中泊している人を減らし、足を伸ばせるような環境で生活できるよう、熊本県庁に働きかけを実施。熊本県で高齢者等への宿泊施設の提供を開始。
- ・ 4月22日、車中泊が多い避難所を対象に、専門家チームが、弾性ストッキングの配布を含むエコノミークラス症候群の予防活動を実施。弾性ストッキングは、履き方を誤ると逆効果になるため、配布に当たっては、巡回する保健師等が、医療救護班等と協力して、装着方法を指導しながら実施。

(8) 栄養・食生活支援

- 全国の都道府県、政令市等との派遣調整を行い、避難所の食事状況の情報を集約し改善につなげる管理栄養士が活動を開始（4/26）。
- 避難所の食事状況の把握や、離乳食、アレルギー食等が必要な被災者の支援等を行う管理栄養士の派遣を日本栄養士会が開始（4/22）
- 日本栄養士会が熊本県庁内に特殊栄養食品（離乳食、アレルギー食等）ステーションを設置（4/21）。

(9) 感染症対策

【南阿蘇中学校体育館避難所ノロウイルス】

- ① 状況
 - 南阿蘇中学校体育館避難所において、急性感染性胃腸炎の患者 22 名が発生（4/23）。重症者はなし。
- ② 対応
 - 阿蘇保健所等が同避難所においてトイレ等の消毒など感染拡大防止対策を行うとともに、熊本県等がその他の避難所も含めトイレの清潔保持の強化、消毒薬等の衛生資材の配布、手洗い励行のための周知ポスターの掲示など感染予防策の強化に着手（4/23）。

【その他】

- ① 状況
 - 熊本市内の避難所でノロウイルス陽性が 10 名、インフルエンザ陽性が 9 名発生。現時点で、集団感染ではなく、単発事例と考えられる。（4/27）
- ② 対応
 - 熊本県が感染症予防のため、手洗いの徹底を周知するとともに、保健師が避難所等を巡回し早期発見に努め、発見された場合は、他の避難者との接触を避け別室等での生活を徹底する等感染拡大防止に努めている。
 - 国立感染症研究所の専門家等を派遣し、避難所やトイレ等の衛生状況、感染症対策についての把握、避難所の管理者、熊本県担当課への指導・助言を実施済（4/21）。
 - 避難所におけるインフルエンザ流行に備え、新型インフルエンザ対策に限定して使用する契約で製薬会社から都道府県及び国が安価で購入し備蓄しているタミフルについて、今後予防・治療用として使用することについて製薬会社から了解を得た（4/19）。
 - 駐車場型避難所における仮設トイレの配置の実態、必要な関係資材等を取りまとめ、平成 28 年熊本地震被災者生活支援チームに提供（4/20）。避難所における適切なトイレ数の基準等を示し、不足がある場合は仮設トイレや手洗い場の新規設置の検討、国への要請を呼びかける事務連絡を发出（4/22）
 - 手洗いタンクなどを使用した流水による手洗いを徹底するよう保健師により指導するとともに、全ての避難所に手洗い励行のポスターを掲示（4/25）。

(10) 食中毒対策

① 状況

- 現時点において、避難所における集団食中毒の発生は確認されていない。

② 対応

- 食中毒予防のため、4月18日に熊本県等、避難所設置県内の自治体（計14自治体）に対して、食中毒発生防止及び発生時等の情報提供について協力を依頼。
- 公益社団法人日本食品衛生協会が、4月19日以降、熊本県・市等に対し消毒用アルコール、嘔吐物処理キット等の衛生用品を提供。さらに、4月26日に益城町内の避難所の被災者（約1300名）に対して、衛生用品（食中毒予防のためのリーフレット、手指消毒剤、ウェットティッシュ、マスク）のセットを追加配布。

(11) アレルギー疾患関係

① 相談・ニーズのくみ上げ

- 巡回の保健師を通じての避難所等のニーズのくみ上げ。

② 子どものアレルギーへの対応

- 全国の自治体及び民間企業にアレルギー対応食の送付可能品目を確認。熊本県から希望品目（ベビーフード、おかゆ、ミルク等）及び数量の連絡を受け、すべて送付手配済み。
- 熊本県からの依頼に応じて、学会が速やかにアレルギー対応食を提供する仕組みを構築済み。
- 保健師など避難所で医療に携わる方等に対し、アレルギー児対応マニュアル（「アレルギー児対応マニュアル」（日本小児アレルギー学会））を配布済。
- 避難所で生活される被災者の方々等へ自治体を通じての学会作成のパンフレット（「災害時のこどものアレルギー疾患パンフレット」（日本小児アレルギー学会））を配布済。
- 日本小児アレルギー学会が、被災地でこどものアレルギー症状で困っている患者や家族を対象とした相談窓口を設置。

③ その他

- 震災によりエピペン（※）を紛失もしくは家から持ち出せなかったアレルギー疾患患者に対して、アナフィラキシー・ショックの発生に備え、近くの医療関係者等と相談してエピペンを再入手してもらうことをお願いするチラシを避難所で配布、掲示。
（※）食物アレルギーなどによるアナフィラキシー・ショックに対して、医師の治療を受けるまでの間、アナフィラキシー症状の進行を一時的に緩和し、ショックを防ぐための補助治療剤
- 国立病院機構熊本医療センターで保管していたアレルギー対応食を無料で配布。テレビのテロップで情報提供し、県の災害対策本部から巡回保健師等に情報提供されるように依頼済。

- 地方自治体から熊本市へアレルギー対応食の送付済(大阪府 アルファ化米 2000食、徳島県 アルファ化米 7000食)。
- 被災地へ送付等される食品の表示義務の緩和について、アレルギー表記については従来通りとする旨の通知を发出(消費者庁・農水省・厚労省の連名通知)(4月22日)。

(12) 熱中症関係

- 4月22日、環境省と連名で、熊本県、大分県及び熊本市あて、「被災住民等の熱中症対策について(周知依頼)」を发出。熱中症予防のチラシ等により周知を実施。
- 復旧作業における熱中症予防対策
 - ① 業界団体の協力を得て、がれき処理や復旧作業を行う方等に対して、熱中症防止グッズ(電解質補給用品(飴)約19,000、同(粉末)約17,000)を無償提供(順次実施)。
 - ② 復旧作業における熱中症を予防するため、作業現場の安全パトロールを実施し、作業員へ注意喚起(4/25~)。

(13) 復旧作業における健康と安全の確保

- 業界団体の協力を得て、がれき処理や復旧作業を行う方に対して、安全に作業を行うための保安用品(防じんマスク約55,000枚、切創防止用手袋約10,000組み等)を無償提供(順次実施)。
- がれき撤去作業など危険な作業が行われている地域などを中心に、労働基準監督署による安全衛生パトロールを実施(4/25~)。

(14) 医療保険等における患者の一部負担金

- 4月21日付で、医療機関等における患者の一部負担の支払いを不要とするよう保険者に要請。現時点で、対応できる保険者は、熊本県内の全市町村国民健康保険・介護保険、後期高齢者医療、協会けんぽ、熊本県内の全健保組合を含む(610→)669健保組合、熊本県内に主たる事務所または支部がある国民健康保険組合5組合(国保・介護保険・後期高齢者医療・協会けんぽは免除、健保組合、国保組合は当面猶予)

2 水道

(1) 被害状況

	総断水戸数		26日18時時点		28日9時時点	復旧率
被災地全域	445,857	→	14,717	→	13,176	97.0%
熊本市	326,873	→	500	→	40	99.9%
熊本市以外	118,984	→	14,217	→	13,136	89.0%

※熊本市の断水約500戸のうち、約460戸は、近隣の配水区からの水の融通により通水。これにより、熊本市内はほぼ復旧したが、漏水により、十分に水が出ていない地域があり、一部、計画断水を実施しながら復旧作業中。

※ 復旧見通し（見込み）

（単位：戸数）

	市町村	復旧見込み			計	備考 （市町村からの 応援態勢）
		短期 （1週間程度）	中長期 （1ヶ月程度）	家屋等損 壊地域 ^{注2}		
都道府県	益城町	約(80→)60	約(7,260→) 3,980	約3,000	約(7,340→) 7,040	宮崎市 佐賀市 串間市
	御船町	約(1,710→) 1,400	約0	約100	約(1,810→) 1,500	松江市 出雲市
	熊本市	約(500→) 40	-	-	約(500→)40	東京都、福岡市 等
	西原村	約820	約260	-	約1,080	神戸市
	大津町	約70	約10	-	約80	
	甲佐町	約(180→)0	-	-	約(180→)0	
	南阿蘇村	約(360→) 270	約(1,230→) 950	約320	約(1,590→) 1,540	調整中
	阿蘇市	0	約(2,040→) 1,800	-	約(2,040→) 1,800	大分市
	宮崎県	高千穂町	約100	-	-	約100
計		約(3,820→) 2,760	約(10,900→) 7,000	約3,420	約(14,720→) 13,180	

（注1） 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

（注2） 家屋等損壊地域（地震により家屋等が大きく損壊した地域で、地域の復興に合わせて水道も復旧・整備する予定として市町村から報告のあったもの）を示す。

(2) 応急給水の実施状況

- 熊本市等からの給水車の派遣要請に対し、全国の水道事業者が、応急給水を実施中。

	26日18時時点		28日9時時点
給水車を確保	108台	→	97台
応急給水を実施中	105台	→	94台
現場へ移動中	0台	→	0台
待機中	3台	→	3台

(3) 技術職員等の派遣等

- 必要な技術支援を把握すべく、厚生労働省職員が被災市町村を個別訪問し、その結果をもとに、日本水道協会、全国管工事業協同組合連合会と連携し、
- ① 短期的課題（水源の濁りや小規模な漏水）に対しては、速やかな技術職員及び管工事業者の派遣等、
 - ② 中長期的課題（周辺一帯の土砂崩れや水道施設の損壊等）に対しては、被害状況を正確に把握した上で、復旧計画策定の支援、専門的な知見を有する技術職員による調査の実施、技術職員及び管工事業者の派遣など、総勢約1000名体制で個別に必要な対応策を実施。

【復旧工事等に従事する技術系職員及び管工事業者数】

	活動中	追加派遣
熊本市	約740名	約180名
熊本市以外の自治体	約60名	約30名
小計	約800名	約210名
合計	約1,000名	

(4) 市民への対応

- 被災者の不安を解消し、正確な情報に基づいて行動できるよう、被災地の水道事業者から、応急給水の予定や水道の復旧見込みに関してきめ細やかな情報発信を行う。
- 住宅・マンションについて、水が出ないと熊本市水道局に連絡あり次第、市内70事業者が修理を実施。（上記約1000名体制の外数）

3 熊本周辺の主要な医療機関の状況（厚労省調査）

- 被災した医療機関に水、食料、医薬品や看護師等の不足状況を毎日確認し、ニーズを聞き取って、担当部局や関係団体等に着実につなげ、早期の改善を図る。

(1) 概況

被災が想定され、厚生労働省で直接確認した 131 施設の概況は以下の通り。

内 容	医療機関数
建物損壊のリスクがある医療機関	8 カ所
ライフライン（電気、ガス、水道）の供給に問題のある医療機関	(34→) 29 カ所
問題ない医療機関	(91→) 97 カ所
連絡が取れない医療機関	0 カ所

（注）医療機関数は一部重複あり。

(2) 特に対応が必要となった病院の状況

- 10 カ所程度の病院が、建物の倒壊リスクやライフラインの途絶などにより、他病院への患者の搬送が必要となったが、既に大半の病院で搬送を完了。

(3) 医療機関における水、食料や看護師の確保

- 交通事情の改善等により、26 日までに要望のあった食品（4 施設）及び飲料水（2 施設）に関しては 27 日に解消された。また、看護師に関する要望については、国立病院機構病院（熊本医療センター、熊本再春荘病院）に九州内の国立病院機構 4 病院から 11 名を 4 月 19 日に派遣済み。また、交替要員として 4 月 24 日に、九州内の国立病院機構 1 病院から 6 名を、4 月 25 日には、東京及び九州内の国立病院機構 2 病院から 3 名を派遣済み。
- 被災した医療機関から患者の転院を受け入れたために所定病床数を上回る患者を入院させることとなった場合には、入院基本料の減額を行わないこと等診療報酬上の取扱いに関する事務連絡を厚生局、関係団体等に周知。4 月 17 日に被災地で転院を受け入れる医療機関に直接伝達済み。

4 福祉施設の状況

(1) 社会福祉施設に対する福祉人材の応援体制

- 4 月 17 日付けで、社会福祉施設への要援護者の受け入れ等に伴う必要な福祉人材の応援体制について自治体・関係団体に対して必要な措置を要請する通知を発出。
- 4 月 22 日付けで、社会福祉施設に派遣可能な福祉人材の登録について関係自治体への要請に係る通知を発出。
- 上記通知を受け、現在、派遣可能な福祉人材について取りまとめ中（4 月 27 日現在 (1,168→) 1,233 人の登録あり）。

(2) 社会福祉施設の状況

① 高齢者施設

- 熊本県全域の 1,234 施設について、県庁及び厚労省にて確認したところ、人的被害は 14 施設 24 名（人命にかかる被害はなく、外傷・転倒・骨折等）、また、建物の被害は 353 施設（半壊、屋根の倒壊、壁の損傷等）。

② 障害児・者入所施設の状況

- 熊本県全域の 78 施設について、県庁及び厚労省現地対策本部等にて確認したところ、全施設に人的被害はなし。また、2 施設の一部の建物が損壊。

③ 児童入所施設の状況

- 熊本県全域の 30 施設について、厚労省が県と市に確認したところ、全施設に人的被害はなし、物的被害は 15 施設。

(3) 事業者団体等への通知

- 高齢者施設や障害者施設、児童施設等における緊急的な対応として、要援護者の受入れに係る定員超過等を容認するとともに、その場合にも給付の対象とすることを自治体等に通知。(4/14~4/17)
- 4月21日付で障害福祉サービス等にかかる利用料の支払いを不要とするよう、自治体に対し要請。

5 その他

(1) ボランティア

- 避難所への救援物資の仕分け及び配送等の支援については、全国社会福祉協議会及び県・市町村社協が、支援を要する市町等の情報を熊本県から受け取り、ボランティア活動を専門とするNPO団体等に対してスタッフの派遣を要請（4月18日）。これを受けて、日本生活協同組合連合会等より支援の申し出があり、42名を派遣。
- 一般市民や学生等によるボランティア活動については、県・市町村社協において、各地域の安全確保の状況を見つつ、順次、災害ボランティアセンターを開設し、避難所における物資の仕分けや避難所の運営支援、被災家屋の片付け等を実施。

4月19日開設：【熊本県】宇土市(1,365名)、宇城市(200名)、
菊池市(307名)

4月20日開設：【熊本県】南阿蘇村(1,030名)【大分県】由布市(189名)

4月21日開設：【熊本県】益城町(2,828名)、山都町(115名)

4月22日開設：【熊本県】熊本市(4,303名)、美里町(107名)、大津町(668名)、
合志市(445名)、菊陽町(817名)、

4月24日開設：【熊本県】西原村(27日から活動)

4月25日開設：【熊本県】甲佐町(30名)

4月26日開設：【熊本県】嘉島町(23名)、阿蘇市(98名)

※（ ）内は4月26日までの延べ人数(累計12,525名)。但し速報値であり変動の可能性あり。

上記市町村の災害ボランティアセンターにおける活動人数の合計（直近5日間）

活動日	4/22(金)	4/23(土)	4/24(日)	4/25(月)	4/26(火)
人数	2,040名	2,673名	2,478名	2,176名	2,103名

(2) 旅館・ホテル・公衆浴場等

- 旅館・ホテル等について、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会及び全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会に対して、積極的協力を文書で要請。
- 現在、熊本県（健康福祉部業務衛生課）では、九州各県の旅館ホテル生活衛生同業組合の協力を得て、被災された方々のうち、高齢者、障害者、妊産婦等の特別の配慮を要する方などを対象に無料で受入れを進めており、4月28日9:00現在、熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県の4県で（124→）82組（422→）255名の方を受入、本日以降の調整で（23→）218組（56→）731名の方の受入手続きを進める予定。
- 浴場組合については、4月16日（土）から、被災者の無料入浴支援を開始（4月28日現在9施設）。
- 被災者に厚生労働省の災害対応状況をわかりやすく伝えるため、厚生労働省ホームページにおける掲載内容を充実。

(3) 生活福祉資金貸付（緊急小口資金）の特例措置の実施について

- 4月25日付けで、当座の生活費を貸し付ける生活福祉資金貸付の緊急小口資金について、今般、災害救助法が適用された地域等においては、本来は低所得世帯としている貸付対象を被災世帯に拡大するなどの措置を通知（実施体制が整い次第、速やかに受付開始）。

(4) 雇用保険の特例（※激甚災害の指定に伴う措置）

- 災害により休業した事業場の従業員に対し、休業をした場合も失業給付の対象とする雇用保険の特例措置を4月26日より実施。

平成28年(2016年)熊本地震の 食料供給・農林水産業関係被害の状況

※農林水産省調べ
4月28日(木) 12:00現在

1. 食料供給(鳥栖等の集積所に配送した量)

17日(日)から22日(金)までの6日間で185万食を提供。最初の3日間はパン、カップ麺などカロリーを重視した支援を、次の3日間は被災者のニーズに応えるべく、缶詰やレトルト食品などバリエーションを増やした支援を実施。

また、被災自治体からの要請に応じて、米、保存用パンなどを提供。

23日(土)から25日(月)の3日間は、被災者のニーズに応じて、おかずとなる食品や子供・高齢者向けの食品で、保存性の高い食品を中心に20万食を提供。

・4月17日(日)～22日(金)(計185万食等)

パン 54万食、おにぎり 23万食、パックご飯 19万食
カップ麺 51万食、レトルト食品 8万食、ベビーフード 1万食
介護食品 1万食、缶詰 15万食、栄養補助食品 10万食
ビスケット 3万食
ほか米 116t、水 7万本、粉ミルク(アレルギー対応含む) 2t等

・4月23日(土)～25日(月)(計20万食等)

カップ麺 1万食、レトルト食品 6万食、ベビーフード 0.3万食
介護食品 0.3万食、缶詰 5万食、栄養補助食品 2万食
ビスケット 6万食 ほか清涼飲料水 2万本

・上記のほか、ミニトマト(7,960箱(1箱3kg))を22日(金)から26日(火)の5日間で発送

26日(火)以降は、保存性の高い食品を中心に被災者のニーズに合わせて必要な食品を随時提供。大型連休中のニーズに機動的に対応できるように、必要な食品を一定量まとめて提供。

・4月26日(火)(計9万食を発送済)

パックご飯 2万食、カップ麺 3万食、レトルト食品 2万食
缶詰 2万食

・4月27日(水)(計4万食を発送済)

レトルト食品 2万食、缶詰 2万食

・4月28日(木)(計16万食等を発送予定)

パックご飯 5万食、レトルト食品 5万食、缶詰 5万食
栄養補助食品 1万食
ほか清涼飲料水 3万本(うち野菜ジュース 2万本)

2 農業

(1) 園芸作物等

一部の施設で被害があり、作物についても一部落果等の被害が発生。

引き続き調査を実施。

① 共同利用施設

- ・ 18の選果場で、外壁、選果ライン等の一部破損が発生
(熊本県17件、長崎県1件)

② 農業用ハウス

- ・ ハウス本体・高設栽培ベンチ・配管の損傷、燃油タンクの傾き等の被害が散見される状況

③ 作物

- ・ メロン、トマトの一部落果被害が発生
- ・ いちご、レタス等の一部枯死被害が発生
- ・ 一番茶で一部適期を逃して収穫できなかった地域あり

(2) 畜産

当初は生乳の廃棄が発生したものの、21日以降道路事情により集乳できない地域はなくなっている。施設等に被害が発生しており、引き続き調査を実施。

① 生乳

- ・ 発生直後は集乳できない地域が熊本県下で広がっていたものの、21日以降道路事情により集乳できない地域はなくなっている
- ・ 乳業工場の多くが操業を停止していたが、27日時点では、熊本乳業(株)(熊本市)が操業停止中

② 酪農・肉用牛農家

- ・ 畜舎等の施設、設備が全壊又は一部損壊したほか、死亡牛も発生

(3) 土地利用型作物

大きな被害は報告されていないが、一部の施設で被害があり、引き続き調査を実施。

① 共同利用施設

- ・ カントリーエレベーター等で地盤沈下、配管や搬送設備の破損等の被害が発生

② 加工施設

- ・ 製粉工場等で配管の破損等の被害が発生

③ 作物

- ・ ほ場の地割れや液状化、法面の崩壊等の被害が発生
- ・ 水路やパイプラインの損壊等により、水が確保できないほ場が散見

(4) 土地改良施設

現在のところ大きな被害は確認されていないが、引き続き調査を実施。
また、変状があった施設については応急措置を実施。

① 国営造成ダム（実施中）

- ・点検対象4ダムのうち、3ダムについては異常なし
- ・大蘇ダムは、ダムの天端に微細なクラックを確認
※現在、大蘇ダムは貯水していないため、下流への危険度は低い。

② 国営造成ダム（完了地区）

- ・点検対象24箇所は異常なし

③ 熊本県内のため池

- ・122箇所のうち、108箇所は異常なし、13箇所はクラック等の変状あり（23日の降雨後も被害情報なし）、1箇所は道路が通行不能であり、調査が遅れている地区
- ・変状（クラック）の発生したため池については、安全上の観点から一定の水位まで低下させるとともに、ブルーシートによる保護等を実施
- ・農研機構の専門家（農業土木）6名が、大切畑ため池、下小森ため池第2、鬼ため池ほか4箇所のため池調査を実施

④ 農地・農業用施設

- ・国営造成施設の筑後川下流白石地区（佐賀県）でパイプラインからの漏水を確認したが、現在は漏水が止まっているため、目視による点検を行い、引き続き経過を観察中
- ・県管理の農地海岸については、11海岸で堤体の沈下、クラックを確認
- ・益城町、天津町、玉名市の3市町で農業集落排水施設の被害を確認。大津町、玉名市については対応済みであり、益城町については管路が一部破損したため、パキューム車等で対応中

3 林野関係

地震直後から県と協力して、ヘリ調査、技術職員による現地調査を実施。引き続き調査を実施。

(1) 林地の荒廃

① 林地被害

- ・山腹崩壊等の林地被害が、222箇所で発生
（熊本県197箇所、福岡県1箇所、佐賀県1箇所、長崎県5箇所、大分県16箇所、宮崎県2箇所）

② 治山施設

- ・10箇所の治山施設で、施設の一部損壊等の被害が発生
（熊本県4箇所、大分県6箇所）

(2) 林道施設等

- ・126路線の林道施設で、路面の亀裂・沈下等の被害が発生
（熊本県99路線、佐賀県1路線、大分県8路線、宮崎県

18路線)

(3) 木材加工施設・流通施設、特用林産物施設等

- ・ 19箇所¹の木材加工施設等で、施設の一部損壊等の被害が発生（熊本県16箇所、福岡県3箇所）

4 水産関係

一部の施設に被害が発生したが、水産物の水揚げが開始され、熊本市内向け以外はおおむね順調に流通。

- ・ 熊本県の15漁港、長崎県の1漁港、大分県の1漁港において、防波堤等に被害
- ・ 共同利用施設（荷さばき所、製氷施設等）の一部破損
- ・ 飼育水槽の排水管破損によるアユの斃死
- ・ 民間事業者の錦鯉等養殖池が破損
- ・ アサリ漁場（白川河口部）への堆積土砂の流入

5 卸売市場

一部の地方卸売市場において施設に被害が発生。

- ・ 熊本市田崎市場青果棟及び水産物棟において卸売場等の一部破損
- ・ 他の市場においても、事務所被害等が発生

6 職員の現地派遣

農林水産省職員を現地に派遣し、食料供給・物流の円滑化や被害状況の把握等農林漁業の早期復旧に向けた取組を実施。

- ・ 九州農政局（764人）・九州森林管理局（182人）が熊本県に所在しており、職員が総力を挙げて震災対応を実施
- ・ 物資調達・配送支援担当の責任者として、食料産業局長を九州農政局に派遣し、現場ニーズの把握や確実な提供の実現に向けた取組を実施。熊本県庁出向経験者等を派遣し、食料産業局長をサポート
- ・ 生産局畜産部課長他1名を九州農政局に派遣し、被害調査・復旧支援を実施
- ・ 農業土木技術職員13名（農村振興局2名、関東農政局1名、東海農政局3名、近畿農政局7名）を九州農政局に派遣し、早期復旧支援を実施
- ・ 水産庁担当官2～3名を熊本県等に派遣し、被害状況の把握、漁業関係者等からの現地情報の収集等を実施
- ・ 森林土木技術職員2名（林野庁2名）を熊本県に派遣し、災害復旧に向けた現地調査等を実施
- ・ 九州森林管理局職員2名を熊本県へ派遣し、現地調査に協力

- ・政策統括官穀物課長、生産局野菜担当調整官を熊本県に派遣し、被害状況を把握

7. 対応状況

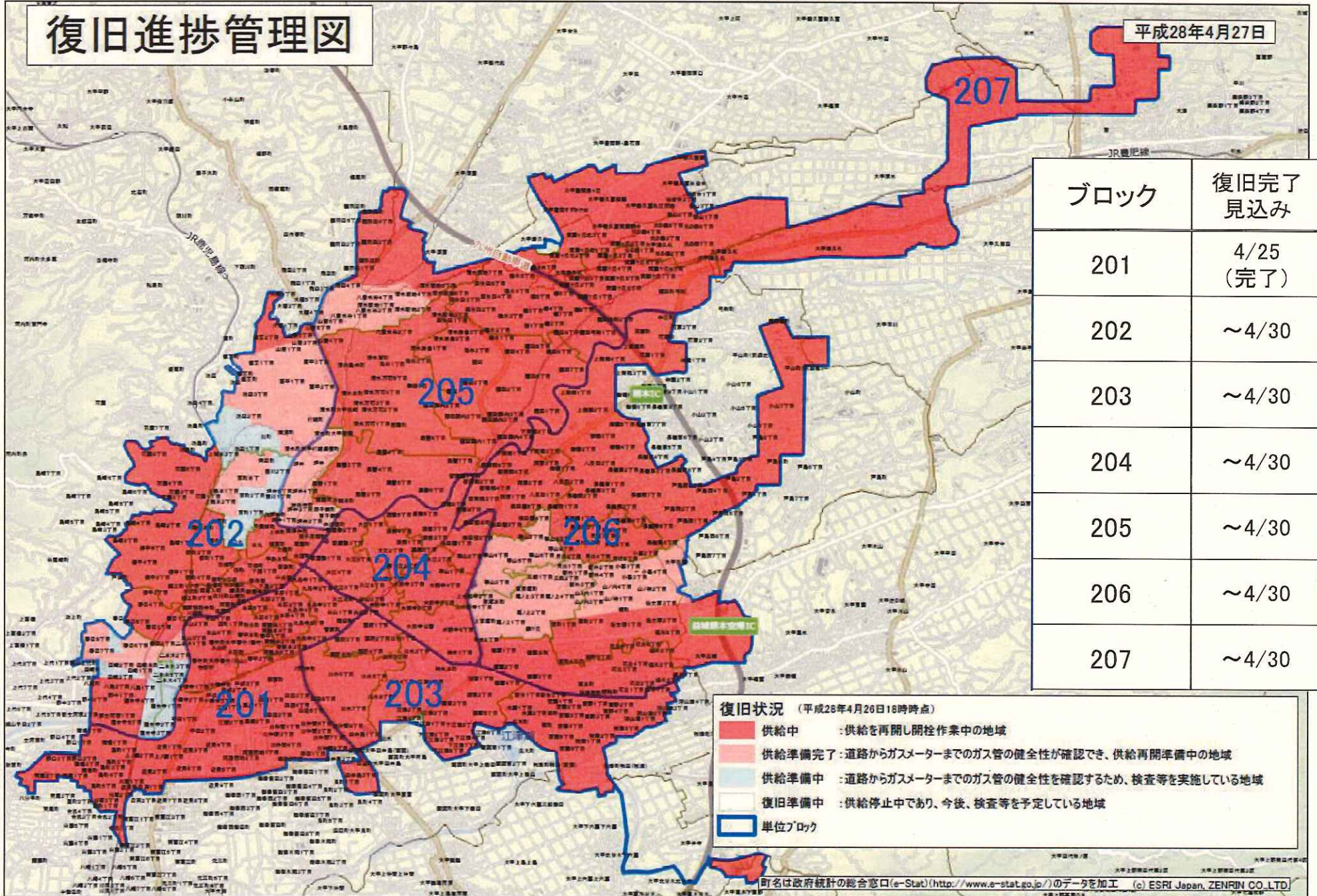
被災者の皆様が円滑に農林漁業経営を再開できるよう様々な措置により支援。

- ・農林水産大臣を本部長とする「農林水産省緊急自然災害対策本部」を開催（計5回）
- ・農作物及び漁業等の被害に係る迅速かつ適切な損害評価の実施、共済金（農業共済・漁業共済）の早期支払等について通知を发出
- ・被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等について通知を发出
- ・応急措置・復旧に係る農業振興地域制度・農地転用許可制度の取扱について通知を发出
- ・熊本県内の農協・漁協等に対し、共済金（JA共済・JF共済）の支払いや共済掛金の払込等について、被災者の便宜を考慮した適時的確な措置を講じるよう通知を发出
- ・平成27年産収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の交付申請期日の延長をするため告示改正することとし通知を发出
- ・災害救助法が適用された熊本県内の被災者に対し、通帳、印鑑等を紛失した場合でも貯金者であることを確認して払い戻しに応じる等の適切な措置を講じるよう、農協・漁協組織に対し通知を发出
- ・農協・漁協を含む金融機関等における本人確認の柔軟な取扱い等を認める犯罪収益移転防止法施行規則の特例を措置
- ・平成28年熊本地震による災害を激甚災害に指定
- ・農業共済の共済掛金の払込期限の延長等について通知を发出
- ・地震災害の査定前着工の事例等をまとめたパンフレット「査定前着工制度の活用について」を県、関係市町村等に配布
- ・「災害復旧事業における査定前着工の積極的な活用について」の通知を发出
- ・平成28年熊本地震による農地・農業水利施設等への被害に係る技術指導の徹底について通知を发出
- ・平成28年産経営所得安定対策及び米の需給調整に係るする手続期日を延長することとし通知を发出
- ・災害救助法が適用された熊本県内の倉庫において破袋した米穀について、詰替えた場合であっても、農産物検査証明を有効とするための手続き等を定めた通知を发出

等

復旧進捗管理図

平成28年4月27日



ブロック	復旧完了見込み
201	4/25 (完了)
202	～4/30
203	～4/30
204	～4/30
205	～4/30
206	～4/30
207	～4/30

復旧状況（平成28年4月26日18時時点）

- 供給中 : 供給を再開し開栓作業中の地域
- 供給準備完了 : 道路からガスメーターまでのガス管の健全性が確認でき、供給再開準備中の地域
- 供給準備中 : 道路からガスメーターまでのガス管の健全性を確認するため、検査等を実施している地域
- 復旧準備中 : 供給停止中であり、今後、検査等を予定している地域
- 単位ブロック

町名は政府統計の総合窓口(e-Stat)(<http://www.e-stat.go.jp/>)のデータを加工 (c) ESRI Japan, ZENRIN CO.LTD

復旧進捗表

凡例 ●:完了 ○:実施中

4月27日 18時現在

Table with columns: ブロック, 復旧対象件数(千戸), 行政区, 復旧状況 (低圧閉栓, 中圧健全確認, 中圧復旧, 低圧管検査, 低圧管修理, 万が一既済検査・閉栓(復旧)), 復旧完了見込み. Rows are grouped by block numbers 201, 202, 203, 204, 205, 206, 207.

※1 当初発表の約105,000戸から約4,100戸の空き家等を除いたものです。
※2 復旧完了とは、当該ブロックで復旧対象となる全てのお客さまに対して、ガス供給の再開が可能となった時点を示します。
※3 復旧完了見込みは、現時点での調査から想定したものであり、現場状況により変更となる可能性があります。特にガス管への水の流入がある場合は、復旧に時間を要するため、復旧完了が遅れる可能性があります。

ブロック別町名一覧

ブロック	行政区・町名	
201	中央区	大江本町、岡田町、九品寺1~6、慶徳堀町(一部)、国府1(一部)・3(一部)、琴平1・2、琴平本町、十禅寺1(一部)、新屋敷1(一部)、菅原町、通町、萩原町、白山1・2、八王寺町(一部)、春竹町、平成1~3、本荘1~6、本荘町、松原町(一部)、南熊本1~5、迎町1・2、本山1~4、本山町、弥生町、世安町
	西区	蓮台寺3(一部)
	南区	荒尾1~3、出仲間1~8、江越1・2、上ノ郷1・2、刈草1~3、幸田2、合志2、島町1~5、十禅寺2(一部)・3、田迎1~5、田迎町、近見1~6、近見町、鷺町1・2、土河原町、野口1~3、薄場1~3、薄場町、八分字町、日吉1、平田1(一部)・2、平成1・2、馬渡1・2、流通団地1・2
202	北区	池田3、打越町、大窪1・2、下硯川1、高平1・2(一部)3(一部)、津浦町、徳王1・2、徳王町、貢町、山室1~3
	中央区	安政町、井川淵町(一部)、板屋町、魚屋町1~3、内坪井町、鍛冶屋町、上鍛冶屋町、上通町、上林町、辛島町、川端町、河原町、京町1・2、京町本丁、草葉町、慶徳堀町(一部)、小沢町、古城町、壺川1・2、紺屋阿弥陀寺町、紺屋今町、紺屋町1~3、呉服町1~3、米屋町1~3、細工町1~5、桜町、下通1・2、島崎1、十禅寺1(一部)、新鍛冶屋町、新市街、新町1~4、新屋敷2(一部)、城東町、水道町、船場町2・3、船場町下、千葉城町、中唐人町、西阿弥陀寺町、西唐人町、二の丸、花畑町、東阿弥陀寺町、古桶屋町、古川町、古京町、古大工町、松原町(一部)、南千反畑町、南坪井町、宮内、山崎町、横紺屋町、横手1~3、万町1・2、練兵町
	西区	池亀町、池上町、池田1・2~4、春日1~8、上熊本1~3、京町本丁、島崎2~4・6、新土河原1、田崎1~3、田崎町、田崎本町、出町、戸坂町、二本木1~5、野中1・2、花園1~7、稗田町、八島1・2、八島町、横手1~5、蓮台寺1・2・3(一部)・4・5
	南区	平田1(一部)
203	中央区	出水1~8、江津2、神水1(一部)、神水本町、湖東1、国府1(一部)・2・3(一部)・4、国府本町、八王寺町(一部)
	東区	秋津1~3、秋津町秋田、出水4、江津1~4、神水本町、健軍3(一部)・4・5、湖東1~3、栄町、桜木1・2、下江津1~8、昭和町(一部)、新生1・2、水源1・2、沼山津1~3、東野1~4、東本町(一部)、広木町、南町、若葉1~6
	南区	出仲間9、田井島1、田迎6
204	中央区	大江1~6、帯山1・2・4(一部)、上水前寺1・2(一部)、黒髪2(一部)、神水1(一部)、新大江1~3、新屋敷1(一部)・2(一部)・3、水前寺1~6、水前寺公園、渡鹿1~7、白山3、保田窪1・2
	東区	帯山4、渡鹿8、保田窪2・3(一部)、保田窪本町(一部)
205	北区	麻生田1~5、菟谷1~3、梶尾町、楠1~8、黒髪7、清水岩倉1~3、清水亀井町、清水新地1~7、清水東町、清水本町、清水町、清水万石1~5、新南部5、高平2(一部)・3(一部)、龍田1~9、龍田陣内1~4、龍田弓削1、鶴羽田1~4、鶴羽田町、楡木1~5、乗越ヶ丘、八景水谷1~4、飛田3・4、室園町、山室4~6
	中央区	井川淵町(一部)、北千反畑町、黒髪1・2(一部)・3~8、子飼本町、清水町、坪井1~6、西子飼町、東子飼町、妙体寺町、薬園町
	菊陽町	津久礼(一部)
	合志市	須屋
206	中央区	帯山3・4(一部)・5~9、上京塚町、上水前寺2(一部)、神水2、三郎1、東京塚町
	東区	秋津新町、石原1・2、石原町、榎町、尾ノ上1~4、鹿鹿瀬町、上南部1~4、京塚本町、神園1、健軍1・2・3(一部)、健軍本町、小峯1~4、御領1~5・8、桜木1(一部)・2(一部)・3~6、佐土原1~3、三郎1・2、新外1~4、下南部1~3、昭和町(一部)、新南部2~6、月出1~8、戸島1~3・5、戸島西1~7、渡鹿9、中江町、長嶺西1~3、長嶺東1~4・5・7、長嶺南1~8、錦ヶ丘、西原1~3、八反田1~3、花立1~6、東京塚町、東本町(一部)、東町1~4、保田窪3(一部)・4・5、保田窪本町(一部)、山ノ内1~4、山ノ神1・2、吉原町
	益城郡	古閑、広崎
207	北区	龍田弓削2・龍田町弓削、武蔵ヶ丘1・3~9
	大津町	大津町平川、
	菊陽町	久保田、新山1~3、杉並台2、津久礼(一部)、花立1、原水、光の森1~7、武蔵ヶ丘1~3、武蔵ヶ丘北1~3
	合志市	幾久富、栄、豊岡、福原

平成28年熊本地震についての国土交通省の対応状況

国土交通省の主な対応状況

(1) 住環境

■二次的避難所の確保

- ・全旅連等に九州全域の旅館・ホテルへの被災者の受け入れを要請し、保健師が各避難所で聴取した利用希望をもとに、4月27日現在、熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県の旅館・ホテルにおいて、979名を受け入れ決定済。
- ・八代港での民間フェリー「はくおう」による入浴、食事、宿泊サービスを4月23日から開始。4月27日までに592名が利用。

■建築物、宅地の危険度判定

- ・被災建築物については、熊本県で判定士を増員して実施中。
16市町村で、35,780件実施(4/27現在)
※益城町(ましきまち)、菊陽町(きくようまち)、宇土市(うとし)、山都町(やまとちょう)、宇城市(うきし)、御船町(みふねまち)、氷川町(ひかわちよう)では当初予定分を完了
- ・被災宅地(擁壁倒壊、滑動崩落、液状化)については、熊本県で判定士により3市町村(熊本市、益城町、西原村(にしはらむら))で実施中。1,932件実施済み(4/26現在)

■応急的な住まいの確保等

- ・公営住宅等について、全国で9,814戸を確保し、405戸入居決定済み
 - ①熊本県内では、計488戸を確保。50戸入居決定済(4/27集計分)
 - ②九州全県(熊本県含む)では、3,914戸(うちUR住宅367戸)を確保。
350戸入居決定済み(4/27集計分)
 - ③九州以外の都道府県では被災者がすぐにでも入居可能な状態の公営住宅等を計5,900戸確保。55戸入居決定済み(4/27集計分)。

- ・民間賃貸住宅の空室提供について、県からの協力要請を受けた不動産業界団体において、被災者の申込を受けた約 1,250 戸の空室を順次提供 (4/27 集計分)。
- ・応急仮設住宅の建設について、市町村からの要望に応じて、建設用地の選定を進めるとともに、住宅の仕様等を検討中。西原村、甲佐町等においては、早期着工に向け準備中。
- ・応急仮設住宅の建設業務支援のため、UR、地方公共団体職員による支援体制を強化 ※4/25 より 8 名派遣。順次追加し、5/2 以降 14 名体制 (予定)

■飲料水等の確保

- ・熊本港等にて飲料水を給水中(海洋環境整備船 2 隻および巡視船 3 隻)
- ・食料・入浴・トイレ提供等(巡視船 3 隻)
- ・下水処理場は処理機能を確保。下水管は全国の応援を得て概略点検を終了。必要な箇所に応急対策を実施し、流下機能は確保。詳細調査を実施中。また、仮設トイレのし尿は熊本県、熊本市の処理場で受入中。

(2) 物流

- ・きめ細かいニーズ把握(タブレット端末を活用)により調達された物資について、物流事業者の協力の下、各避難所等へ輸送

<参考：営業用トラック輸送の手配実績 (28 日 16 時現在) >

幹線物流 (プッシュ型)	: 121 件
幹線物流 (プル型 被災自治体から国に依頼があったもの)	: 17 件
その他 (熊本県・熊本市から同県トラック協会に依頼があったもの)	: 112 件

(3) 交通

■道路関係

○新たな開通について

- ・九州自動車道全線を明日 (29 日) に一般開放予定

※益城(ましき)熊本空港 IC~嘉島(かしま) JGT は暫定的に片側 1 車線で開放

※一部速度規制有

全通によって九州を南北に連絡する大動脈が回復

- ・ 大分自動車道 湯布院(ゆふいん)IC～日出(ひじ)JCT(17km) 橋梁高所部の損傷等の応急復旧工事が順調に進めば、ゴールデンウィーク明けに一般開放予定

※橋梁高所部で主桁及び支承損傷あり。応急対策作業中

○復旧の見込みと現状

- ・ 阿蘇大橋地区斜面崩壊(国道57号・国道325号)
 - ※無人機械により土砂撤去中。行方不明者の捜索活動を支援
 - ※国道325号阿蘇大橋の応急的な迂回路確保のため、県道等の復旧作業中
- ・ その他、熊本県・大分県・宮崎県内の国道・県道・市町村道350箇所程度で通行止め

○広域的な渋滞対策の調整の場(整備局、県、市、警察等)を設置し、利用ICの誘導による熊本市内への流入分散の対策等を実施

■鉄道関係

○新たな開通について

- ・ 九州新幹線が昨日より全線で運転再開し、本日より、一部列車の山陽新幹線・新大阪駅までの乗り入れも再開
- ・ JR九州豊肥(ほうひ)線豊後荻(ぶんごおぎ)駅～豊後竹田(ぶんごたけた)駅間が、本日始発より運転再開

○運転休止

- ・ 在来線 2事業者2路線(運転休止)
 - ・ JR九州 豊肥線(肥後大津(ひごおおつ)～豊後荻)
 - ・ 南阿蘇鉄道 全線

■空港関係

- ・ 熊本空港：現在、旅客便は通常約8割(60便程度)運航中(搭乗率65%程度)。ゴールデンウィーク期間中も約8割の旅客便が運航される予定。応急復旧を進め、5月中旬には当面使用可能な4つの搭乗ゲートの全ての待合室が使用可能となり、被災前の運航便数に対応可能な状況に。なお、24時間運用は、28日で終了し、今後は関係機関からの要請に応じて対応。
- ・ 九州の他の空港：通常どおり運用中。福岡～鹿児島間に臨時便を運航

■バス

- ・九州の高速バス及び熊本市内の主要路線バスは概ね運行再開。

(4) 土砂災害等

- ・重点箇所（阿蘇大橋地区、火の鳥温泉地区、高野台地区、立野川、山王谷川）
 - ・阿蘇大橋地区：斜面对策について県の要望を踏まえ対応を検討中。
 - ・山王谷川他：県が家屋被害拡大防止のため、応急対策を実施中。
- ・緊急度の高い危険箇所 1,155 箇所を TEC-FORCE が現地点検を完了。
本日、点検結果を県知事及び市町村長等へ説明。応急的な対策や警戒が必要な箇所は 131 箇所。
- ・土砂災害による二次災害防止
 - ・要請に応じ西原村、南阿蘇村等の自治体へ助言(4/22 土砂災害対策アドバイザー班設置)
 - ・ツイッター等による注意喚起
- ・本日より、緑川と白川で、早期の避難に資するため洪水予報等の基準水位を引き下げ。

市町村支援等

○TEC-FORCE のべ 4,987 名(28 日現在 397 名)

自治体所管施設の被災状況調査を代行。激甚災害指定に係る所要期間の短縮に貢献。

○リエゾン のべ 728 名(28 日現在 52 名)

- ・熊本県庁 6、熊本市 2、益城町 3、御船町 2、嘉島町 2、西原村 2、南阿蘇村 4、菊池市 2、宇土市 4、大津町 2、阿蘇市 2、高森町 2、菊陽町 2、甲佐町 2、山都町 2、熊本現対本部 6、陸自 2、八代港 5

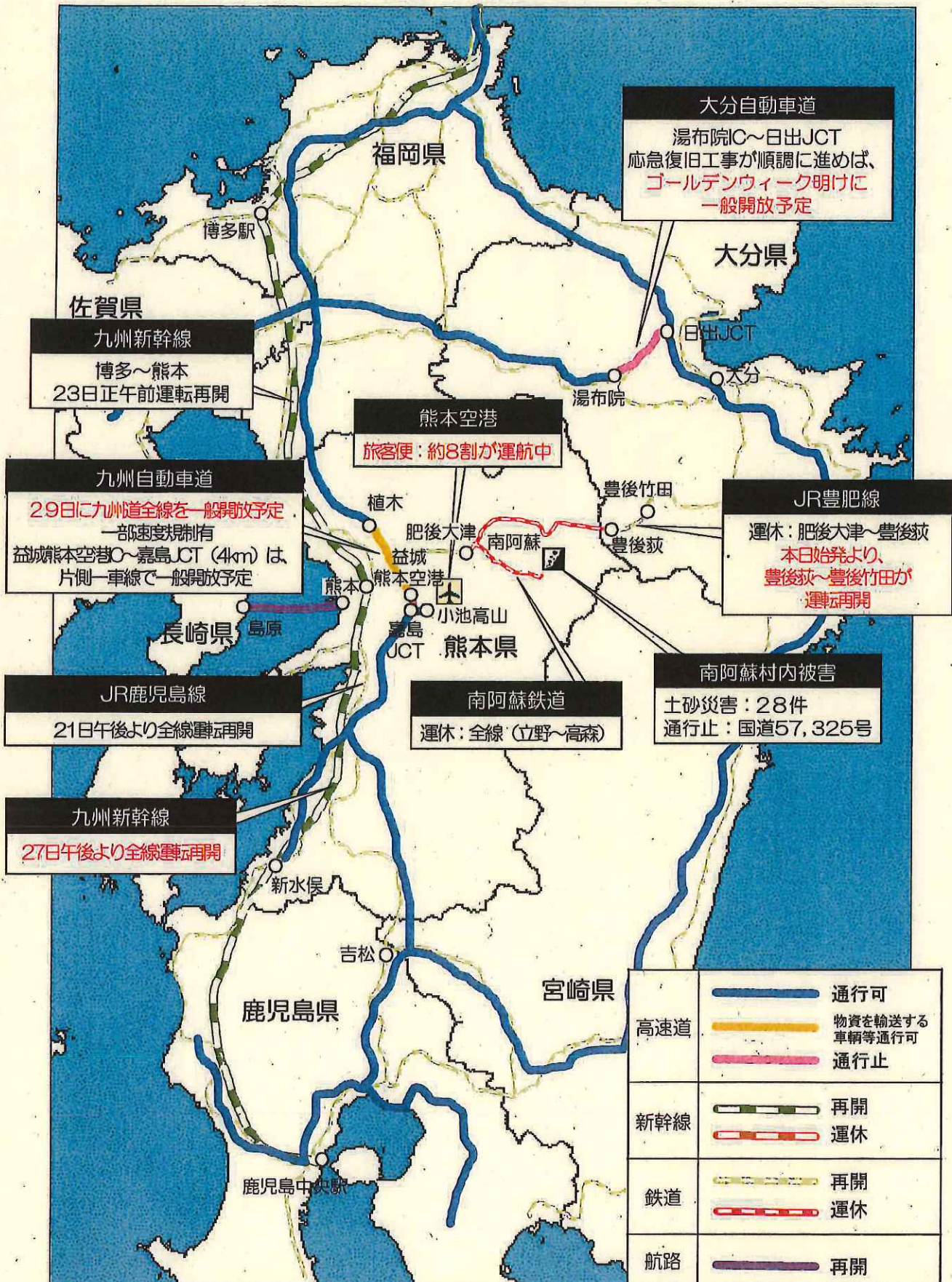
○照明車、対策本部車、衛星通信車等 80 台 ※27 日 78 台

○海洋環境整備船及び海上保安庁巡視船等 117 隻・日 ※熊本、八代等 5 港

熊本地方を震源とする地震について

国土交通省関連

※4/28 16:00現在



被災者に対する避難所・住まい提供の流れ

平成28年4月28日

I. 避難所の確保

①一次避難所

- ・学校、公民館などの公的施設

②二次避難所

(1) 宿泊施設

979名受入決定済(4/27現在)

(2) 船舶592名受入(4/27現在)

被災建築物 応急危険度判定 の実施(4/15～)

16市町村、35,780件実施
(4/27現在)

※益城町、菊陽町、宇土市、
山都町、御船町、宇城市、
氷川町では当初予定分を
完了

・判定士
4/23～:600人体制

自宅の損傷が軽微な場合は、地域のライフラインの復旧後、帰宅

II. 応急的な住まいの確保

①公営住宅等の空室提供 (4/27集計分)

- ・熊本県 : 70戸 4/21受付開始
- ・熊本市 : 250戸 4/23受付開始
- ・その他市町 : 168戸 (うち入居決定50戸)
- ⇒ 熊本県内計 : 488戸 (うち入居決定50戸)

- ・U R : 367戸(うち入居決定 21戸)
- ・熊本県以外の九州各県 : 3,059戸(うち入居決定279戸)
- ⇒ 九州全体計 : 3,914戸(うち入居決定350戸)

- ・九州以外の都道府県 : 5,900戸(うち入居決定55戸)
- ⇒ 全国計 : 9,814戸(うち入居決定405戸)

②民間賃貸住宅の空室提供※

- ・県から協力要請を受けた不動産業界団体が無料電話相談窓口を開設(4/25)
- ・被災者の申込みを受け順次空室を提供 : 約1,250戸(4/27集計分)
- ※応急借上げ住宅(みなし仮設)の要件に該当する者については、みなし仮設として提供される

③応急仮設住宅の建設

- ・熊本県は市町村からの要望に応じて、建設用地の選定を進め、住宅の仕様等を検討
- ・西原村、甲佐町等においては、早期着工に向け準備中
- ・UR、地方公共団体職員による支援体制を強化(4/25より8名派遣順次追加し、5/2以降14名体制(予定))

[4/27、熊本県は、災害救助事業(応急仮設住宅を含む)等に要する経費を盛り込んだ補正予算を決定]

III. 恒久的な 住まいの確保

- ・自力での再建・補修等を支援

①被災者生活再建支援金制度

②住宅金融支援機構の災害復興住宅融資制度

・電話相談(4/15～)

③再建・補修等の相談体制の整備

- ・電話相談(4/26～)
- ・専門家の派遣(4/29～)

自力での再建等が困難な被災者への公営住宅の整備

平成28年熊本地震の環境省関連の対応について

平成28年4月28日

1. 廃棄物対策

支援体制	<p>○環境省九州地方環境事務所による「現地支援チーム」</p> <ul style="list-style-type: none">▶ 熊本県現地支援チーム(熊本市内) … 県内被災地域支援の司令塔(20名規模)<ul style="list-style-type: none">◆ チーム長: 本省廃棄物・リサイクル対策部企画課長(4/24~)▶ 熊本市役所にリエゾンを2名派遣 <p>※上記以外に、福岡県の現地支援チームで適宜活動</p>
現在の課題と対応	<p>①し尿処理</p> <p>○し尿収集・処理体制については概ね整備済</p> <p>②生活ごみ等の処理</p> <p>○生活ごみの収集・運搬</p> <ul style="list-style-type: none">・ 他自治体から「ごみ収集車」を派遣し、21日から順次支援中。<ul style="list-style-type: none">⇒ 益城町: 神戸市から9台の支援⇒ 熊本市: 福岡市・広島市・北九州市・京都市等から44台の支援⇒ 西原村: 佐賀市から2台⇒ 大津町: 鹿児島市から3台・ 他自治体の「焼却施設」で21日から順次受入れ中。<ul style="list-style-type: none">⇒ 熊本市: 福岡市等6自治体で受入れ⇒ 阿蘇広域行政事務組合(1市3町2村)・由布市: 大分市で受入れ⇒ 大津町: 久留米市で受入れ <p>○片付けがれき等の収集・運搬</p> <ul style="list-style-type: none">・ 熊本市内(東部区域)のごみ集積所の片付けがれき等の搬出がネックとなり、路上にがれき等があふれていることを踏まえ、自衛隊の協力を得て、優先度の高いところから収集・運搬を開始。 <p>③災害がれきの処理</p> <p>○仮置場の管理・新設</p> <ul style="list-style-type: none">・ 益城町の仮置場(現在1か所)について、満杯状況になったことから、24日から搬入を一時中止。天候が回復し安全な状況が確認でき次第再開する予定。・ 今後、連休に向けてボランティア活動等により、片づけがれきの搬入の増加が予想されることから、これへの対応につき準備中。 <p>○災害廃棄物の発生量の推計</p> <ul style="list-style-type: none">・ 人工衛星画像や航空写真を活用し解析・推計中。

2. アスベスト対策

現在の課題と対応

①アスベストの飛散防止について周知

- 関係省庁(防衛省等)や熊本県・熊本市などに、応急措置として現場でとるべき行動をまとめた1枚紙を送付(4月18日)。
- 解体時のアスベスト飛散防止対策について、環境省の「災害時における石綿飛散防止に係る取り扱いマニュアル」(平成19年8月)に沿った対応を行うよう、熊本県・熊本市、大分県・大分市に通知し、熊本県からも県内市町村や関連団体に通知(4月20日)。

②防じんマスクの提供

- (一社)日本アスベスト調査診断協会から、応急危険度判定用として300個の防じんマスクを熊本県に提供。
- (公社)日本保安用品協会を通じて、ボランティア、被災住民用に防じんマスク(計12,000枚)を熊本県に送付(4月22日)し、到着を確認(4月25日)。益城町役場及び同町災害ボランティアセンター等で配布開始(4月26日)。
- 厚生労働省(熊本労働局を通じて防じんマスク等を配布)とも連携。

3. 被災ペット対策

支援体制

○ 職員の派遣

- 現地支援(熊本県・熊本市と協力して調査、意見交換)
 - ◆ 環境本省から1名を派遣(4月19日～)

現在の課題と対応

①避難所における被災ペット対策

- 被災者の心のケアの観点から、適切なペット対応の確保
 - ・九州各県等からの応援職員(獣医師)による避難所等の巡回・指導(環境省職員がコーディネートし、4月25日集合、26日から開始。)

②被災ペットの一時預かり

- 熊本県獣医師会「災害救護対策本部」による活動の支援(4月22日～)

③迷子ペット対策の促進

- 熊本市動物愛護センター収容ペットの譲渡(4月27日～)
 - ・近畿中四国各府県市、全国ペット協会、ペットパーク流通協会の協力を得て、同センターが震災前から収容している犬猫約30頭を移送し、熊本市の迷子ペット対策が一層促進されるよう環境整備。

ボランティアの活動状況について

1. 社会福祉協議会が開設する災害ボランティアセンターの活動について

上段は4月26日の実績、下段は開設以降の累計 厚生労働省の集計による

【熊本県内】

市町村	開設日	主な活動内容	26日実績 (累計)		市町村	開設日	主な活動内容	26日実績 (累計)
1 菊池市	4月19日	家屋の片付け	35名 (307名)	9	合志市	4月22日	要配慮者の生活復旧	70名 (445名)
2 宇土市	4月19日	避難所運営サポート、支援物資仕分けなど	95名 (1,365名)	10	菊陽町	4月22日	避難所の運営サポート、支援物資の仕分け、被災家屋の片付けなど	125名 (817名)
3 宇城市	4月19日	避難所運営サポート、支援物資の仕分け、在宅の要配慮者の生活復旧など	96名 (200名)	11	美里町	4月22日		22名 (107名)
4 南阿蘇村	4月20日	避難所運営サポート、支援物資の運搬など	97名 (1,030名)	12	西原村	4月24日	※雨天により募集順延	—
5 山都町	4月21日		40名 (115名)	13	甲佐町	4月25日	町内の高校生ボランティア募集中 (災害ボランティアセンター準備)	7名 (30名)
6 益城町	4月21日	避難所運営サポート、支援物資の運搬など	561名 (2,828名)	14	阿蘇市	4月26日		98名 (98名)
7 熊本市	4月22日	ボランティア依頼のポスティング作業およびセンターの運営支援	683名 (4,303名)	15	嘉島町	4月26日		23名 (23名)
8 大津町	4月22日	避難所の運営支援、清掃活動など	130名 (668名)	16	御船町	準備中	支援物資の仕分けと運搬など	—

【大分県内】

市町村	開設日	主な活動内容	26日実績 (累計)		市町村	開設日	主な活動内容	26日実績 (累計)
1 由布市	4月20日	家屋の片づけ、避難所運営サポート、支援物資の仕分けなど	21名 (189名)	2	竹田市	準備中		
				活動実績累計				21名 (189名)

総計 (熊本県+大分県)

2,103名
(12,525名)

2. 専門的な技術・ノウハウをもつボランティア団体等の活動について

○内閣府は、ボランティアによる円滑な被災者支援が行われるよう、行政、社会福祉協議会、JVOAD 準備会やボランティア団体の連携・協働を図っている。また東日本大震災の際の被災者支援の経験を有する復興庁職員が現地入りし、状況把握（4月27日）。

・熊本県域において NPO など 89 支援団体の活動を確認（現地調査中の団体も含む）

○4月19日以降、毎日19時に県庁にて NPO 等の情報共有会議「熊本地震・支援団体火の国会議」を実施し、現場状況の共有他、NPO 等が相互に補完するための調整を行っている（適宜、政府現地対策要員が本会議に参加）。具体的には、食材調達運搬と炊き出しの協働や、避難所運営支援と医療活動の協働など。

○主なボランティア団体の取組状況

・活動事例：熊本県では、個人からの支援物資が大量に届いたため仕分け・分配作業が混乱し、被災者への配布が滞っている。そこで県と JVOAD が連携し、県が倉庫を調達、NPO のネットワークを通じて避難所へ物品を配送する業務が開始された（4月27日）。

・その他、主な団体の取組状況

支援プロジェクト（災害ボランティアセンター運営支援）

日本青年会議所（災害ボランティアセンター運営支援、炊き出し）

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（子どものケア、離乳食や衛生用品、母乳パッドなどの配布）

アドラ・ジャパン（医療チームによる避難所巡回）

アムダ（医療チームによる常駐・巡回診療、エコノミークラス症候群予防）

難民を助ける会（福祉避難所・福祉施設へのおむつ、消毒ジェル、妊産婦用品などの配布）

アジアパシフィックアライアンス（レスキュー活動、支援物資配布、洋式仮設トイレ設置、ペット連れ用避難テントの設置）



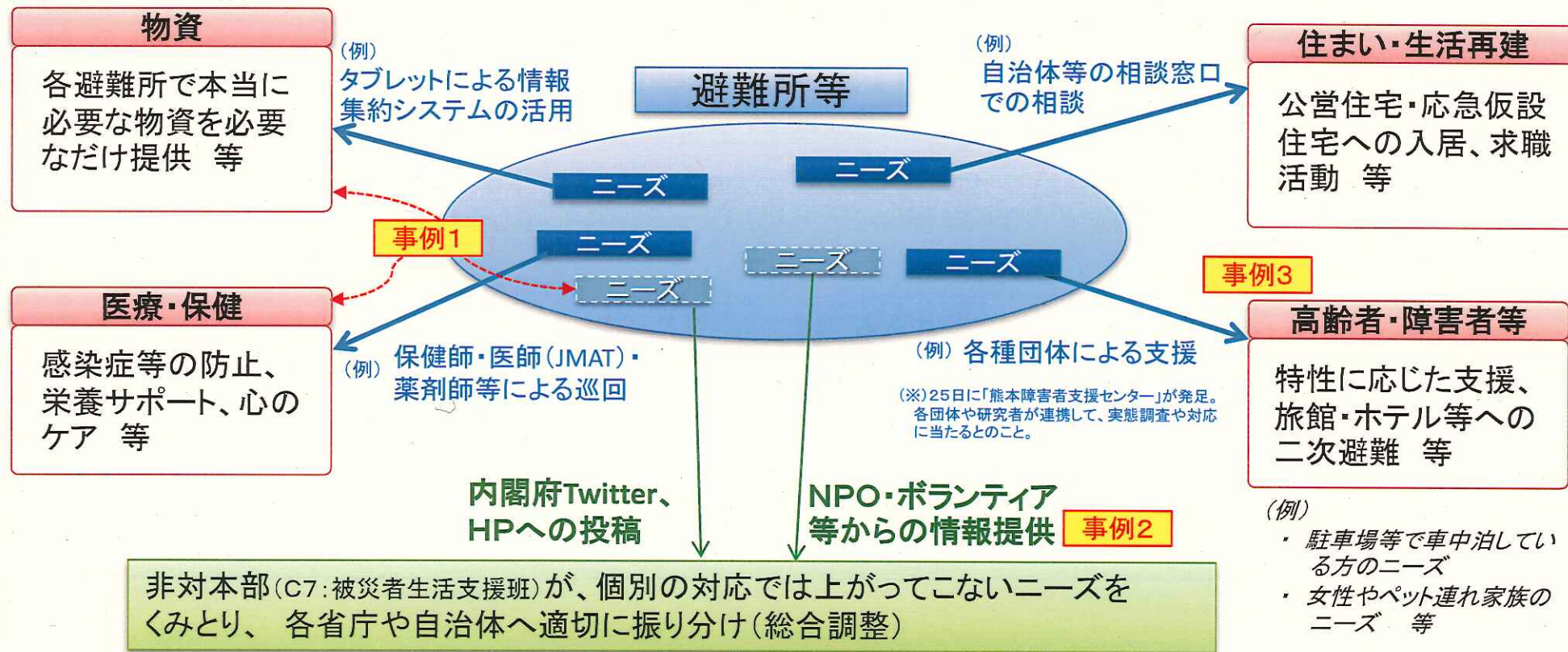
出典：物資支援仕分け作業（JVOAD）

避難所等のニーズへの対応について

- ① 発災後の時間経過により避難所等のニーズが多様化・細分化する中で、関係省庁や自治体は、各々の所管に係る個別ニーズを把握し、対応。
- ② その上で、縦割りの弊害が生じないように(抜けや漏れがないよう)、非常災害対策本部がSNSの活用やボランティアとの連携等により、①により上がってこないニーズをくみとり、総合調整を行う。

非対本部による支援活動

【典型的なニーズの例】



非対本部としての積極的な情報発信

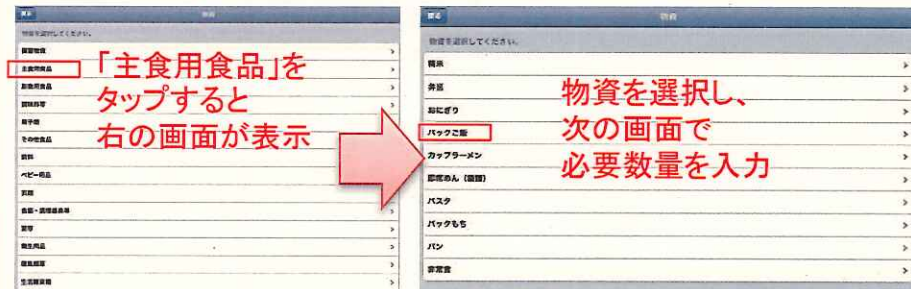
- 被災者支援に係る各種の情報をとりまとめ、積極的に発信。
- 参考になる取組み事例の提供、提案

避難所等のニーズへの対応について(具体事例)

事例1

タブレット端末により避難所のニーズを把握し、きめ細かな物資支援

◆画面イメージ (支援物資要請のプルダウンメニュー)



<ニーズの例> 避難所の食生活が炭水化物中心になっている。野菜・フルーツ等が必要。

(ニーズの把握に当たり保健分野の専門家等とも適宜連携)

→ 物資支援により、野菜ジュースや缶詰を配送。

事例2

ボランティア団体等から寄せられたニーズに基づく対応

<寄せられたニーズの例>

今後、避難所生活の長期化が予想される中、衛生管理・暑さ対策、情報提供が重要



<対応>

洗濯機、エアコン、テレビ等の物品(※)について、避難所等からの要請があれば、

賃借料(レンタル料)を予備費により支出

(※)災害救助法で認められているものに限る。

事例3

高齢者等、特性に応じたきめ細かな支援



益城町総合体育館横の芝生広場
(ボランティア団体が設置)

※写真はPWJのHPより引用

・ エコノミー症候群防止のため、車中泊をされている方をテントへ案内

※ 自衛隊によるテントの提供や、国有地の未利用地の提供 など

・ 高齢者向けの段ボールベッドの配布

※ 海上保安庁巡視船での休養の利用者アンケートからニーズを把握

事例4

政府広報等による「プッシュ型」の情報提供



政府からのお知らせを避難所で掲示
※ 旅館やホテルの福祉避難所利用等についても周知。



被災者支援ハンドブック
※ イメージは東日本大震災のもの。
現在発行に向けて準備中。

【これは速報であり、数値等は今後も変わることがある】

熊本県熊本地方を震源とする地震について

平成 28 年 4 月 28 日 (14:30) 現在
非 常 災 害 対 策 本 部

1. 地震の概要

(1) 発生日時 平成28年4月16日 1:25 (本震)

(2) 震源及び規模 (暫定値)

熊本県熊本地方 (北緯32度45.2分、東経130度45.7分)、深さ12km、マグニチュード7.3

(3) 震度 (気象庁28日13:00)

【14日21:26以降に発生した震度6弱以上の地震】

14日	21:26	震度7	熊本県熊本
14日	22:07	震度6弱	熊本県熊本
15日	0:03	震度6強	熊本県熊本
16日	1:25	震度7	熊本県熊本
16日	1:46	震度6弱	熊本県熊本
16日	3:55	震度6強	熊本県阿蘇
16日	9:48	震度6弱	熊本県熊本

【震度4以上の地震の発生推移】

14日	21時~24時	12回
15日	0時~24時	12回
16日	0時~24時	45回
17日	0時~24時	11回
18日	0時~24時	5回
19日	0時~24時	4回
20日	0時~24時	1回
21日	0時~24時	2回
22日	0時~24時	1回
23日	0時~24時	0回
24日	0時~24時	0回
25日	0時~24時	1回
26日	0時~24時	0回
27日	0時~24時	0回
28日	0時~ 3時	1回
	3時~ 6時	0回
	6時~ 9時	0回
	9時~12時	0回
	12時~13時	1回

※ 28日13時現在、震度 1 以上を観測する地震が1,007回発生。

2. 九州北部地方の気象状況

【九州北部地方の今後の見通し】（気象庁 28 日 13:00）

- 九州北部地方では、今日(28 日)はおおむね曇りだが、夕方まで雨の降る所がある見込み。
- 降り始め(26 日)から今日(28 日)12 時までの雨量は、益城町益城で 22.0 ミリ、南阿蘇村南阿蘇で 38.0 ミリ、由布市湯布院で 25.0 ミリ。
- 今日(28 日)昼から夜にかけて予想される雨量は多いところで 20 ミリ、1 時間雨量 5 ミリの見込み。
- 雨の峠は越えたが、地震により地盤の緩んでいる地域では引き続き土砂災害に注意。
- 明日(29 日)から 1 日(日)にかけては、高気圧に覆われておおむね晴れる見込み。

3. 政府の対応

(14 日)

- 21:31 官邸対策室設置、緊急参集チーム招集
- 21:36 総理指示発出
- 21:55 緊急参集チーム協議
- 22:10 非常災害対策本部設置
- 22:13 官房長官会見
- 23:21 第 1 回非常災害対策本部会議
- 23:25 内閣府情報先遣チーム出発
- 23:55 官房長官会見

(15 日)

- 5:59 緊急参集チーム協議
- 7:40 官房長官会見
- 8:08 第 2 回非常災害対策本部会議
- 10:06 官房長官会見
- 10:40 非常災害現地対策本部設置
- 13:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- 16:07 第 3 回非常災害対策本部会議
- 16:49 官房長官会見
- 17:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議

(16 日)

- 2:38 総理指示発出
- 2:38 緊急参集チーム協議
- 3:28 官房長官会見

- 5:10 第4回非常災害対策本部会議
- 5:52 官房長官会見
- 10:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- 11:30 第5回非常災害対策本部会議
- 12:13 官房長官会見
- 16:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- 18:30 第6回非常災害対策本部会議
- 19:28 官房長官会見

(17日)

- 10:58 緊急参集于一△協議
- 11:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- 11:37 第7回非常災害対策本部会議
- 12:34 官房長官会見
- 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- 17:00 被災者生活支援于一△会合
- 17:59 緊急参集于一△協議
- 18:33 第8回非常災害対策本部会議
- 19:19 官房長官会見

(18日)

- 11:24 官房長官会見
- 11:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- 15:59 緊急参集于一△協議
- 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- 16:34 第9回非常災害対策本部会議
- 17:43 官房長官会見

(19日)

- 10:12 官房長官会見
- 11:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- 16:59 第10回非常災害対策本部会議
- 17:54 官房長官会見

(20日)

- 11:23 官房長官会見
- 15:34 第11回非常災害対策本部会議
- 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- 16:38 官房長官会見

(21日)

- 11:25 官房長官会見
- 15:04 第12回非常災害対策本部会議
- 16:19 官房長官会見

- 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
(22日)
- 10:11 萩生田官房副長官会見
16:05 第13回非常災害対策本部会議
16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
16:53 官房長官会見
(23日) 総理による熊本地震に係る被災状況視察
13:00 第14回非常災害対策本部会議
16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
(24日)
09:30 第15回非常災害対策本部会議
16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
(25日)
11:11 官房長官会見
16:11 第16回非常災害対策本部会議
16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
17:08 官房長官会見
(26日)
10:10 官房長官会見
14:08 第17回非常災害対策本部会議
16:19 官房長官会見
16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
(27日)
11:25 萩生田官房副長官会見
11:37 第18回非常災害対策本部会議
16:27 官房長官会見
16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
(28日)
10:10 官房長官会見
16:00 官房長官会見(予定)
16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議(予定)
17:55 第19回非常災害対策本部会議(予定)

4. 被害等状況(未確認情報を含む)

(1) 人的被害(4月14日からの累計)(警察庁28日13:30)(消防庁28日13:30)

(人)

場 所	死亡	重傷	軽傷
福岡県	0	1	17

佐賀県	0	4	9
熊本県	49	320	1,111
大分県	0	4	22
宮崎県	0	3	5
合計	49	332	1,164

【南阿蘇村立野地区阿蘇大橋周辺での活動状況】（警察庁 28 日 13:30、消防庁 28 日 08:00、防衛省 28 日 00:00、国交省 28 日 11:00）

28 日は、濃霧で捜索を見合わせていたが、13:16 より捜索再開

警察：約 15 人

消防：約 23 人

自衛隊：約 1,700 名待機中

国土交通省：重機 12 台（内無人重機 8 台）により土砂撤去作業中

(2) 建物被害（消防庁 28 日 13:30）

都道府県名	住宅被害			非住家被害		火災 件
	全壊 棟	半壊 棟	一部 破損 棟	公共 建物 棟	その他 棟	
山口県			3			
福岡県		1	230		1	
佐賀県						
長崎県			1			
熊本県	2,111	2,408	9,178	94	348	16
大分県		3	160		2	
宮崎県		2	20			
合計	2,111	2,414	9,592	94	351	16

(3) 道路その他被害・復旧状況

● 道路（国土交通省 28 日 12:00）

〔高速自動車道〕

(2 路線)

○ 九州自動車道

【通行止め】

- ・ 明日(29日)九州自動車道全線を一般開放予定。

※ 植木 IC～益城熊本空港 IC については、現在も物資輸送車両・高速バスは通行可。

○ 大分自動車道

【通行止め】

- ・ 湯布院 IC～日出 JCT

※ 橋梁高所部の損傷等の応急復旧の工事が順調に進めば、ゴールデンウィーク明けに一般開放予定。

〔国道〕

○ 直轄国道

【通行止め】 2 区間

- ・ 国道 57 号阿蘇大橋地区：斜面崩壊
- ・ 国道 210 号大分県日田市天瀬町～大分県玖珠郡玖珠町：全面通行止め（落石の恐れ）

○ 補助国道

【通行止め】 8 区間

※ 国道 325 号阿蘇大橋崩壊

〔県道〕

- ・ 県道通行止め：35 区間

※ 熊本県道 28 号線（熊本高森線）俵山トンネル：覆工コンクリート崩落

● 鉄道（国土交通省 28 日 11:00）

〔新幹線〕

【休止路線】 なし

※ 27 日午後より全線で運転再開

〔在来線〕 運転休止：2 事業者 2 路線

【休止路線】

- ・ JR 九州：1 路線 豊肥線（肥後大津～豊後萩）
※ 本日（28 日）始発より豊後萩～豊後竹田が運転再開
- ・ 南阿蘇鉄道：1 路線 高森線（全線）

● 空港（国土交通省 28 日 11:00）

- ・ 通常運用（大分、福岡、北九州、佐賀、長崎）
- ・ 熊本空港：旅客便は通常の約 8 割運航中

● 河川（国土交通省 28 日 11:00）

- ・ 被害箇所：直轄 172 箇所、補助 322 箇所

● 港湾（国土交通省 28 日 11:00）

- ・ 被害箇所：熊本港、八代港、三角港、別府港（応急復旧等により利用上の支障なし）

（4）避難状況（消防庁 28 日 12:30）

● 避難指示 4 市 4 町 414 世帯 700 人以上

◆ 熊本県

市町村	対象世帯数	対象人数	発令日時
熊本市	22	55	4 月 21 日 12:55
	6	15	4 月 24 日 11:25

八代市	3	12	4月19日 10:30
宇土市	77	114	4月18日 10:00
	9	19	4月21日 18:50
宇城市	6	17	4月19日 17:30
	25	63	4月19日 19:15
	2	5	4月19日 21:30
	6	15	4月20日 18:00
	22	53	4月21日 13:40
高森町	6	19	4月24日 15:40
御船町	108	308	4月24日 17:15
益城町	30	確認中	4月21日 13:45
	70	確認中	4月21日 13:45
	6	確認中	4月23日 17:00
	8	確認中	4月23日 17:00
	6	確認中	4月27日 16:52
甲佐町	2	5	4月18日 18:10
小計（発令中）	414	700以上	

● 避難勧告 4市6町2村 42,455世帯 110,796人以上

◆ 熊本県

市町村	対象世帯数	対象人数	発令日時
熊本市	36	90	4月20日 12:43
	13	確認中	4月21日 3:50
	11	30	4月21日 13:15
	18	45	4月23日 14:30

	1	2	4月25日 18:45
菊池市	700	2,000	4月18日 13:30
阿蘇市	219	569	4月19日 7:30
	215	614	4月19日 14:30
	16	52	4月21日 15:30
	1,690	4,217	4月22日 9:30
合志市	2	3	4月23日 15:23
美里町	69	207	4月22日 8:00
大津町	13,531	34,090	4月16日 3:44
菊陽町	76	209	4月22日 7:00
西原村	525	1,573	4月27日 19:15
南阿蘇村	2,000	4,694	4月22日 12:08
御船町	7,025	17,373	4月16日 22:00
益城町	9	確認中	4月21日 10:51
	12,000	34,000	4月21日 13:45
甲佐町	4,299	11,028	4月16日 16:50
小計（発令中）	42,455	110,796 以上	

- 避難所の状況（消防庁 28日 13:30）
 - ・ 熊本県：469箇所、避難者数：38,169人（28日 9:00）
 - ・ 大分県：18箇所、避難者数：60人（27日 13:30）
- 熊本市内の避難所でノロウイルス陽性10名（集団感染ではなく単発事例と考えられる。）（厚生労働省 27日）
- エコノミークラス症候群により熊本県内の主要医療機関へ入院を必要とした患者数42名（4月14日～27日までの累計）（厚生労働省 27日 16:00）

(5) 原子力発電所の状況 (原子力規制庁 28 日 13:30)

発電所名 (電力会社)	立地市町村	状況	立地市町村最大震度 (日時)
玄海 (九州)	佐賀県玄海町	異常なし	3 (16 日 1:26)
川内 (九州)	鹿児島県薩摩川内市	異常なし	4 (16 日 1:26)
伊方 (四国)	愛媛県伊方町	異常なし	4 (16 日 1:26)
島根 (中国)	島根県松江市	異常なし	3 (16 日 1:26)

(6) ライフライン等の状況

● 電力 (経済産業省 28 日 13:00)

- ・ 九州電力: 停電解消 (土砂崩れ等により復旧困難な場所を除く。)
- ・ 送電が困難となっている阿蘇市、高森町、南阿蘇村には、全国から手配した電源車の活用により通電中。送電線による電気の供給への切り替えには今後 2 日間程度かかる見通し。

● ガス (経済産業省 28 日 10:30)

【西部ガス (都市ガス)】

- ・ 熊本市周辺約 2 万戸の供給停止。
- ・ 28 日 06:00 時点で医療施設等 5 施設に臨時供給。(これまで 34 施設に供給)
- ・ 28 日 10:30 時点で約 80%が復旧。5 月 8 日までの復旧完了という当初計画を前倒しし、4 月末までの復旧完了を目指して取組中。

※ 経済産業省は、18 日、西部ガスから、熊本県内の供給区域 (熊本市等) の小売料金に係る特別措置 (料金の支払期日の延長、ガス料金の免除等) に関する認可申請を受け、同日認可。

【LPガス】

- ・ LP ガス充填所: 熊本県内にある 41 箇所の充填所については、すべて営業

● 石油 (コンビナート・SS) (経済産業省 28 日 13:00)

- ・ 熊本県内の全 SS (797 箇所) のうち、731 箇所 (9 割超) の稼働を確認。中核 SS (34 箇所) はすべて稼働中

● 水道 (厚生労働省 28 日 9:00)

- ・ 2 県 8 市町村で 1 万 3,176 戸が断水
(熊本県: 1 万 3,076 戸、宮崎県: 100 戸)
※四捨五入のため合計値と合わないことがある。

● 下水道 (国土交通省 28 日 11:00)

- ・ 一部施設で被害があるが、機能は確保

● 通信 (総務省 28 日 05:30)

○ 固定電話

- ・ 熊本エリア: すべて復旧
- ・ 特設公衆電話: 62 台、衛星携帯電話: 618 台、無料公衆無線 LAN アクセスポイント: 671 台、携帯電話充電器 (マルチチャージャ) 614 台を避難所・行政機関に配備。

○ 携帯電話の停波状況：合計6局（携帯電話6局）

携帯電話については、一部の基地局に停波があるものの、隣接局等でのカバーによりサービスは復旧済み。

- ・ NTTドコモ：2局停波（熊本）
- ・ KDDI（au）：1局停波（熊本）
- ・ ソフトバンク：3局停波（熊本）

※ 全ての市町村役場をカバー

※ 避難所における携帯電話による通信の疎通を確認済

● 小売（経済産業省 28日 12:00）

- ・ 熊本県内のコンビニエンスストア主要3社（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート）の状況：営業中588、休止中6
- ・ 熊本県内のスーパーマーケット主要4社（イオン、イズミ、サンリブ、西友）の状況：営業中50、休止中7

(7) 医療施設等の状況（厚生労働省 27日 17:00）

建物損壊のリスクがある医療施設8箇所、ライフラインに問題がある医療施設29箇所

- ・ 高齢者施設（全1,234施設）：人的被害は14件24名（人命にかかる被害はなく、外傷・転倒・骨折等）。物的被害353施設
- ・ 障害児・者入所施設、熊本労災特別介護施設等：人的被害なし
- ・ 児童福祉施設等（全30施設）：人的被害なし。物的被害は15施設

(8) 災害廃棄物関係（環境省 28日 00:00）

- ・ 熊本県内各市町村で災害廃棄物の仮置場が順次設置され（24市町村、合計49箇所力所）、災害廃棄物を搬入中
- ・ 熊本市、宇土市及び宇城市においては、市内のごみ集積所に災害廃棄物を搬入中
- ・ 熊本県内のごみ焼却施設25施設のうち4施設が稼働停止

5. 物資・生活支援の状況（内閣府 28日 06:00）

- 飲料・水・毛布等の物資の調達及び被災地への供給について、内閣府に關係省庁が集まって一元的な調整を実施。調達物資について、日本通運鳥栖流通センター（佐賀県鳥栖市）等に搬入した後、各市町村に直接供給を実施中。
- 4月17日から22日の6日間で約185万食を提供。最初の3日間は、パン、カップ麺など、カロリーを重視した支援を実施。次の3日間は、被災者のニーズに応えるべく缶詰やレトルト食品などバリエーションを増やした支援を実施。また、被災自治体からの要請に応じて、米、保存用パンなどを提供。

● 主な供給品目リスト（4月17日～22日）

食料 約185万食	生活用品
(内訳)	(内訳)
パン・おにぎり・パックご飯 約96万食	肌着・下着・ソックス 約20万枚
カップ麺 約51万食	マスク 約50万枚
レトルト食品 約8万食	ハンドソープ 約13万個
ベビーフード 約1万食	手指消毒液 約2万個
介護食品 約1万食	ウェットティッシュ 約12万個
缶詰 約15万食	ボディーシート 約6万個
栄養補助食品 約10万食	化粧水シート 約2万個
ビスケット 約3万食	ガスコンロ 約0.1万台
ほか、	ガスボンベ 約0.2万本
米 約116t	ビニールシート 約0.6万枚
水 約7万本	簡易トイレ（便袋含む） 約20万個
粉ミルク（アレルギー対応含む） 約2t	仮設トイレ 約9百個
	トイレトーパー 約7万ロール

※端数処理のため合計値と合わないことがある。

- 23日～25日は、被災者のニーズに応じて、おかずとなる食品や子供・高齢者向けの食品で、保存性の高い食品を中心に約20万食を提供。
- 主な供給食品リスト（4月23日～25日）

食料 約20万食	生活用品
(内訳)	(内訳)
カップ麺 約1万食	マスク 約120万枚
レトルト食品 約6万食	ウェットティッシュ 約4万枚
ベビーフード 約0.3万食	ガスコンロ 約0.1万台
介護食品 約0.3万食	ガスボンベ 約0.2万本
缶詰 約5万食	ビニールシート 約0.2万枚
栄養補助食品 約2万食	土嚢袋 約1万枚
ビスケット 約6万食	仮設トイレ 約2百個
ほか、	トイレ用アタッチメント
清涼飲料水 約2万本	(和式→洋式) 約4百個

※端数処理のため合計値と合わないことがある。

- 26日以降は、保存性の高い食品を中心に被災者のニーズに合わせて必要な食品を随時提供。大型連休中のニーズに機動的に対応できるよう、必要な食品を一定量まとめて提供。
- 主な供給品目リスト（4月26日以降）

<食料>

4月26日 約9万食

(内訳) パックご飯約2万食、カップ麺約3万食、レトルト食品約2万食、

缶詰約 2 万食

4 月 27 日 約 4 万食

(内訳) レトルト食品約 2 万食、缶詰約 2 万食

4 月 28 日 約 16 万食を発送予定

(内訳) パックご飯約 5 万食、レトルト食品約 5 万食、缶詰約 5 万食、栄養補助食品約 1 万食、ほか清涼飲料水約 3 万本 (うち野菜ジュース約 2 万本)

<生活用品>

シャンプー、リンス、歯磨きセット、使い捨てカイロ、土嚢袋などを現地のニーズに合わせて調達

- 「かんぽの宿 阿蘇」において、中広間等を近隣住民に開放し、数百名の避難者を受入れ。食料・飲料を提供。(総務省 23 日 09:30)
- 自衛隊による物資輸送 175 ヶ所 (27 日 毛布 59 枚・日用品 2,945 箱・食料品 112,061 食・飲料水 22,466 本)、給食支援 38 ヶ所 (27 日 35,146 食)、給水支援 85 ヶ所 (27 日 404.0 t)、入浴支援 24 ヶ所 (27 日 6,340 名)。(防衛省 28 日 00:00)
- 民間船舶「はくおう」休養施設利用者 218 人 (27~28 日)。(防衛省 28 日 00:00)
- 巡視船艇 3 隻が給水・入浴支援等を実施 (海上保安庁 28 日 13:30)
- 給水車 94 台で応急給水を実施 (厚生労働省 28 日 9:00)
- 高齢者や体調不良者等を熊本県内の旅館・ホテルで 53 名受入れ (国土交通省 25 日)
- 被災者支援システムの整備 (総務省 26 日 05:30)
被災者が必要とする生活用品等を速やかに把握し届けるためのシステム及びタブレットの配備・運用を準備中。
- 中小企業対策 (経済産業省 26 日 16:29)
 - ・熊本県・大分県の公的金融機関、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろず支援拠点、下請かけこみ寺等に相談窓口を設置。
 - ・公的金融機関による災害復旧貸付・セーフティネット保証 4 号等を実施。激甚災害指定を受け、金利引下げを行う等更に深掘り。
 - ・小規模事業者持続化補助金を含む公募中の補助金 (6 件) について公募期間を延長する等、各種手続の柔軟化を実施。

(参考)

- 社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンター
社会福祉協議会が運営し、一般の個人ボランティアを受け入れて、被災者の支援活動を行う災害ボランティアセンターの状況は以下のとおり。
 - ・ 4 月 19 日開設 【熊本県】 菊池市 (307 名)、宇土市 (1,365 名)、宇城市 (200 名)
 - ・ 4 月 20 日開設 【熊本県】 南阿蘇村 (1,030 名) 【大分県】 由布市 (189 名)
 - ・ 4 月 21 日開設 【熊本県】 山都町 (115 名)、益城町 (2,828 名)
 - ・ 4 月 22 日開設 【熊本県】 熊本市 (4,303 名)、美里町 (107 名)、大津町 (668 名)、合志市 (445 名)、菊陽町 (817 名)
 - ・ 4 月 24 日開設 【熊本県】 西原村 (27 日から活動)

- ・ 4月25日開設 【熊本県】甲佐町(30名)
 - ・ 4月26日開設 【熊本県】阿蘇市(98名)、嘉島町(23名)
- ※ ()内は4月26日までの延べ人数(累計12,525名)。ただし、速報値であり、変動の可能性あり。

上記市町村の災害ボランティアセンターにおける活動人数の合計(直近5日間)

活動日	4/22(金)	4/23(土)	4/24(日)	4/25(月)	4/26(火)
人数	2,040名	2,673名	2,478名	2,176名	2,103名

● NPO/NGO等のボランティア団体の活動(JVOAD準備会提供情報)

※JVOAD準備会:全国災害ボランティア支援団体ネットワーク準備会

【活動団体数】(4月27日時点)

- ・ 熊本県域で活動しているNPO/NGO等(以下、NPO等)の支援団体約100団体(活動のための現地調査中の団体含む)

【主な動き】

○行政とNPO等との連携・協働

- ・ 4月19日:政府現地対策本部と熊本県、JVOAD準備会(以下、JVOAD)による会議が行われ(松本副大臣出席)、ボランティアによる円滑な被災者支援に向け、県、NPO等、社会福祉協議会で情報共有や連携・協働を図る場づくりが提案された。また、県庁内別棟にJVOADの常駐スペースが設置された。
- ・ 4月21日:熊本県健康福祉政策課福祉のまちづくり室にボランティア班が開設された。また同日の熊本県災害対策本部において、JVOAD及び県内のNPO等との連携開始について報告された。
- ・ 4月25日:現地対策本部、県、NPO等による連絡会議にて、避難所における医療・看護体制、福祉避難所、指定外避難所や車中泊の被災者の現状に関する情報提供を行った。また、NPO等の情報共有会議である「熊本地震・支援団体火の国会議(以下、火の国会議)」において、内閣府からJVOADに提供した厚生労働省作成のエコノミークラス症候群予防チラシについて各NPO等に提供され、避難所や車中泊の被災者に配布された。
- ・ 4月27日:県とJVOADが連携し、個人からの支援物資を避難所へ配送する業務を開始。

○NPO等間の連携・協働

- ・ 4月19日以降、毎日19時に県庁にて火の国会議を実施し、現場状況の共有他、NPO等が相互に補完するための調整を行っている(適宜、政府現地対策本部要員が本会議に参加。)。具体的には、食材調達運搬と炊き出しの協働や、避難所運営支援と医療活動の協働など。
- ・ 4月25日:火の国会議において、NPO等による災害ボランティアセンター運営支援の地域割りが一部決定。

6. 各省庁等の派遣状況

(1) 海上保安庁 (28日 13:30)

- ・ 巡視船艇 7 隻、航空機 2 機、機動救難士 2 人

(2) 警察庁 (28日 13:30)

- ・ 警察災害派遣隊 451 人、ヘリ 7 機
- ・ 各県警から派遣された 20 人の女性警察官及び生活安全部隊「警視庁きずな隊」10 人が、避難所等における相談、防犯対策等の活動を実施。
- ・ 被災（不在）家屋における盗難防止を図る特別自動車警ら部隊 32 台 114 人を派遣
【被災県体制】
熊本県警察 本部長以下 2,200 人

(3) 消防庁 (28日 13:30)

- ・ 熊本県内消防本部 374 人（常備）(28日 11:00)
- ・ 消防団（熊本県内）1,729 人(28日 11:00)
- ・ 19 日各都道府県消防防災主管課に対し、エコノミークラス症候群の予防について周知

(4) 防衛省・自衛隊 (28日 00:00)

- ・ 統合任務部隊（JTF）編成（指揮官：西方総監）26,000 人活動中
航空機 79 機（うち、ヘリ 65 機）、艦艇 12 隻
- ・ 即応予備自衛官の招集命令等を発出（最大約 300 人）、約 160 名が活動中。

(5) 厚生労働省

- ・ 厚生労働省現地対策本部に職員 27 人を派遣（28日 09:00）
- ・ 避難所等で活動する医療チーム 133 隊（27日 11:00）

(6) 国土交通省 (28日 11:00)

- ・ リエゾン 52 人（1 県 14 市町村等）
- ・ 緊急災害対策派遣隊等 397 人（TEC-FORCE372 人、専門家 25 人）
- ・ 防災ヘリ 3 機、災害対策用機械等 80 台
（活動内容：自治体所管施設の被害状況調査の代行、救援ルートの確保、土砂災害危険箇所の点検）
- ・ 応急危険度判定士を増員して被災建築物の応急危険度判定を実施 16 市町村 35,780 件実施

(7) 総務省 (27日 17:00)

- ・ 地方自治体からの派遣リエゾン 1,094 人（熊本県及び市町村のニーズ把握・調整）

(8) 農林水産省 (28日 07:00)

- ・リエゾン 19 人 (食料供給、農業用施設等の復旧支援等)

(9) 経済産業省 (28日 13:00)

- ・リエゾン 34 人 (電力・ガス・物資供給、中小企業等実態把握)

(10) 環境省 (28日 00:00)

- ・被災自治体へごみ収集車を派遣

派遣先	台数	人数	派遣元
益城町	9 台	33 人	神戸市
熊本市	44 台	126 人	福岡市・広島市・北九州市・日向市・松山市・京都市・長崎市・島原市・諫早市・大村市・四日市市・佐世保市・大阪市・日南市・佐賀市・伊賀南部環境衛生組合
西原村	2 台	4 人	佐賀市
大津町	3 台	11 人	鹿児島市

(11) 気象庁

- ・14日 23:37 以降、28日 13:00 までに 20 回の記者会見を実施

(12) 原子力規制庁

- ・18日 10:30 原子力規制委員会 臨時会議開催
- ・18日 11:23 原子力規制委員会 委員長記者会見